

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	1,764,214,485	1,761,138,232	実質収支比率	0.3	0.1			
									歳出総額	1,756,789,204	1,758,571,784	経常収支比率	93.4	96.9			
							財源超過	×	歳入歳出差引	7,425,281	2,566,448	(※1)	(99.0)	(104.3)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,753,186	2,136,995	標準財政規模	851,840,443	851,858,003			
							近畿	×	実質収支	2,672,095	429,453	財政力指数	0.92	0.93			
									単年度収支	2,242,642	9,641	公債費負担比率	18.9	22.1			
									積立金	1,560,892	4,081,504	健全化判断比率					
									繰上償還金	0	0				実質赤字比率	-	-
									積立金取崩し額	386,243	6,670,882				連結実質赤字比率	-	-
									実質単年度収支	3,417,291	-2,579,737				実質公債費比率	3.2	4.2
												将来負担比率	21.2	46.4			
									基準財政収入額	590,216,086	582,725,337	資金不足比率 (※4)					
									基準財政需要額	634,409,429	625,019,815						
									標準税収入額等	755,556,656	745,486,755						
									経常経費充当一般財源等	865,497,288	869,183,768						
									歳入一般財源等	1,016,667,171	1,008,763,616						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		1,802,866,543	1,906,253,991					
	市区町村長	1	10,014		一般職員	20,525	62,067,600	3,024	うち公的資金		271,594,945	297,401,087					
	副市区町村長	3	9,426		うち消防職員	3,521	10,291,883	2,923	債務負担行為額(支出予定額)		216,965,953	227,510,526					
	教育長	1	8,163		うち技能労務職員	4,402	12,422,444	2,822	収益事業収入		9,496,305	9,335,785					
	議会議長	1	9,500		教育公務員	12,094	40,311,266	3,333	土地開発基金現在高		20,642,806	20,642,806					
	議会副議長	1	8,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	161,605,595	160,430,946					
	議会議員	81	7,740		合計	32,619	102,378,866	3,139		減債基金	-	-					
						ラスパイレス指数		96.7		その他特定目的基金		64,676,718			65,644,700		
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(5)	駐車場事業会計	(9)	水道事業会計	(14)	食肉市場事業会計	(15)	関西広域連合	(22)	大阪市高速電気軌道(株)	(※3)					
(2)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6)	国民健康保険事業会計	(10)	工業用水道事業会計	(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合	(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(株)大阪メトロサービス						
(3)	心身障害者扶養共済事業会計	(7)	介護保険事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(18)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	大阪地下街(株)						
(4)	公債費会計	(8)	後期高齢者医療事業会計	(12)	下水道事業会計	(20)	淀川左岸水防事務組合	(21)	淀川右岸水防事務組合	(25)	(株)ドーチカ						
				(13)	港営事業会計		淀川右岸水防事務組合		大和川右岸水防事務組合	(26)	(株)大阪シティバス						
										(27)	(公大)大阪						
										(28)	(地独)大阪市博物館機構						
										(29)	(地独)大阪産業技術研究所						
										(30)	(株)大阪城ホール						
										(31)	(株)大阪市開発公社						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）		
区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分		決算額	構成比	性質別歳出の状況（単位 千円・％）		経常経費充当一般財源等		
地方税	776,114,081	44.0	716,331,131	81.9	普通税	687,936,683	88.6	22,378,429	議会議費	2,242,714	0.1	-	2,235,215	
地方譲与税	5,916,716	0.3	5,916,716	0.7	法定普通税	687,936,683	88.6	22,378,429	総務費	74,442,004	4.2	2,814,075	62,312,988	
利子割交付金	557,069	0.0	557,069	0.1	市町村民税	361,946,346	46.6	22,378,429	民生費	748,611,444	42.6	9,703,137	312,445,704	
配当割交付金	2,578,214	0.1	2,578,214	0.3	個人均等割	4,490,859	0.6	-	衛生費	101,324,079	5.8	4,987,221	73,312,705	
株式等譲渡所得割交付金	1,492,092	0.1	1,492,092	0.2	所得割	207,510,827	26.7	-	労働費	217,193	0.0	-	179,681	
分離課税所得割交付金	474,351	0.0	474,351	0.1	法人均等割	19,364,580	2.5	-	農林水産業費	103,252	0.0	-	20,593	
地方消費税交付金	56,371,568	3.2	56,371,568	6.4	法人税割	130,580,080	16.8	22,378,429	商工費	87,537,475	5.0	215,388	7,392,891	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	295,394,892	38.1	-	土木費	203,781,988	11.6	97,540,377	120,112,499	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	295,133,480	38.0	-	消防費	37,331,172	2.1	2,382,725	35,629,198	
自動車取得税交付金	1,754,279	0.1	1,754,279	0.2	軽自動車税	1,854,723	0.2	-	教育費	267,984,694	15.3	38,700,538	196,450,247	
軽油引取税交付金	11,756,519	0.7	11,756,519	1.3	市町村たばこ税	28,740,722	3.7	-	災害復旧費	962,553	0.1	-	5,846	
自動車税環境性能割交付金	657,728	0.0	657,728	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	225,914,302	12.9	-	192,807,989	
地方特例交付金等	6,000,419	0.3	6,000,419	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	6,336,334	0.4	-	6,336,334	
個人住民税減収補填特例交付金	2,811,948	0.2	2,811,948	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	295,626	0.0	295,626	0.0	目的税	88,177,398	11.4	-	歳出合計	1,756,789,204	100.0	156,343,461	1,009,241,890	
軽自動車税減収補填特例交付金	15,623	0.0	15,623	0.0	法定目的税	88,177,398	11.4	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	2,877,222	0.2	2,877,222	0.3	入湯税	264,508	0.0	-						
地方交付税	44,514,032	2.5	43,529,175	5.0	事業所税	28,129,940	3.6	-						
普通交付税	43,529,175	2.5	43,529,175	5.0	都市計画税	59,782,950	7.7	-						
特別交付税	984,831	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
（一般財源計）	908,187,068	51.5	847,419,261	96.9	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	741,485	0.0	741,485	0.1	合計	776,114,081	100.0	22,378,429						
分担金・負担金	6,362,144	0.4	-	-	区分			令和元年度	平成30年度					
使用料	61,498,768	3.5	12,076,180	1.4	徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.3	98.6	99.4	98.5			
手数料	8,302,215	0.5	-	-			市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.6			
国庫支出金	421,184,874	23.9	-	-			純固定資産税	99.6	99.3	99.7	99.3			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
都道府県支出金	78,612,169	4.5	-	-	合計	184,798,646	実質収支	1,670,830						
財産収入	30,428,739	1.7	13,669,092	1.6	下水道	25,793,392	再差引収支	-5,953,309						
寄附金	855,636	0.0	-	-	宅地造成	25,622,573	加入世帯数（世帯）	418,379						
繰入金	7,814,435	0.4	-	-	介護サービス	9,302,863	被保険者数（人）	613,024						
繰越金	2,566,448	0.1	-	-	交通	6,336,334	被保険者	87						
諸収入	137,395,231	7.8	441,043	0.1	国民健康保険	34,657,140	1人当り	-						
地方債	100,265,273	5.7	-	-	その他	83,086,344	保険給付費	318						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	52,753,773	3.0	-	-										
歳入合計	1,764,214,485	100.0	874,347,061	100.0										

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

内 訳	歳出合計	1,756,789,204	100.0	1,009,241,890	
	投資的経費計	157,306,014	9.0	68,717,789	
	うち人件費	2,808,390	0.2	2,724,632	
	普通建設事業費	156,343,461	8.9	68,711,943	
	うち補助	87,510,448	5.0	25,432,503	
内 訳	うち単独	65,289,022	3.7	42,860,449	
	災害復旧事業費	962,553	0.1	5,846	
	失業対策事業費	-	-	-	
	歳出合計	1,756,789,204	100.0	1,009,241,890	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度

大阪府大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	83,094	2,623,668	
2 母子父子寡婦福祉貸付資金会計	759	527	232	-	8	2,109	
3 心身障害者扶養共済事業会計	507	507	-	-	92	-	
4 公債費会計	758,795	758,795	-	-	509,440	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,067,302	2,059,876	7,426	2,672		2,625,777	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 駐車場事業会計	2,780	2,570	210	210	-	230	-		
2 国民健康保険事業会計	293,064	291,393	1,671	1,671	34,657	-	-		
3 介護保険事業会計	278,720	275,756	2,964	2,964	42,456	-	-		
4 後期高齢者医療事業会計	32,930	31,464	1,465	1,465	8,146	-	-		
5 水道事業会計	66,396	50,409	15,987	38,453	221	117,057	117	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	1,567	1,259	309	5,956	2	445	1	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	7,156	6,973	183	8,294	1,914	55,086	10,521	-	法適用企業
8 下水道事業会計	80,835	75,877	4,958	39,812	25,793	444,868	279,377	-	法適用企業
9 港営事業会計	14,152	12,053	2,100	-	1	119,300	-	-	法適用企業
10 食肉市場事業会計	1,972	1,972	-	-	1,012	401	314	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				98,825		737,388	290,330		通算実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 関西広域連合	2,475	2,406	69	69	26	98	-	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	203	189	14	14	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,218,363	1,197,433	20,930	20,930	7,055	-	-	
4 淀川左岸水防事務組合	159	157	2	2	-	-	-	
5 淀川右岸水防事務組合	125	122	2	2	-	-	-	
6 大和川右岸水防事務組合	102	97	5	5	8	-	-	
7 大阪広域環境施設組合	13,048	13,048	-	-	8,056	14,605	8,091	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,022		14,703	8,091	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		91,415,604	98,355,786	87,689,678	11.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,330,874,890	2,785,360,544	2,625,777,285	351.4	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	109,016,097	99,424,312	88,276,774	11.8	いわゆる五省協定等に係るもの		13,567,778	13,551,987	13,188,343	1.8
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	90,868,971	90,621,747	85,856,164	11.5		公営企業債等繰入見込額	308,632,598	308,783,065	290,330,107	38.8	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	28,678,213	24,086,762	20,961,986	2.8		組合等負担等見込額	9,343,791	8,848,746	8,091,220	1.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		285,082	142,541	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,420,872	943,686	844,203	0.1		退職手当負担見込額	238,982,073	239,729,773	234,245,118	31.3	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,503,636	9,776,967	10,345,397	1.4		設立法人等の負債額等負担見込額	31,651,697	29,793,215	27,322,817	3.7	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
一時借入金の利息		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
合計		(A) 221,887,296	223,784,948	205,697,428			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 4,028,501,146	3,471,939,655	3,274,043,321		その他上記に準ずるもの		95,163,237	85,729,784	75,088,431	10.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	8,923	15,923	363,760	0.0	充当可能 財源等	充当可能基金	1,357,767,748	967,902,779	966,190,956	129.3	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	295,041,435	293,507,319	279,376,850	37.4
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	150,959	147,898	144,837	0.0		充当可能特定歳入	802,848,032	775,724,563	779,065,721	104.2		中央卸売市場事業会計	13,024,502	14,783,362	10,521,403	1.4
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	1,388,561,177	1,383,105,485	1,370,027,166	183.3		食肉市場事業会計	270,210	226,814	313,907	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 3,549,176,957	3,126,732,827	3,115,283,843			水道事業会計	295,767	265,011	117,057	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	65.2	46.4	21.2	その他の会計		684	559	890	0.0	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率 令和元年度 早期健全化基準 財政再生基準 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	21.2 400.0	3.2 25.0 35.0	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	9,343,754	9,613,146	9,836,800	1.3					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	利息補給に係るもの	-	-	-	-					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-			
	特定財源の額	(B) 83,571,507	82,852,426	84,334,494						その他第三セクター等に係る将来負担額	31,651,697	29,793,215	27,322,817	3.7			
標準財政規模	(C) 848,686,770	851,858,003	851,840,443														
算入公債費等の額	(D) 114,023,488	109,426,836	104,504,968														
	(C)-(D) 734,663,282	742,431,167	747,335,475														
実質公債費比率（単年度）	3.3	4.2	2.3														
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	5.7	4.2	3.2														

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%	
面積	総額	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.2	%
歳入	総額	1,764,214,485	千円	将	来	負	担	比	率	21.2	%	
歳出	総額	1,756,789,204	千円	市	町	村	類	型	H27	政令市	H28	政令市
実質	収支	2,672,095	千円	(	年	度	毎	)	H30	政令市	R01	政令市
標準	財政規模	851,840,443	千円									
地方債	現在高	1,802,866,543	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

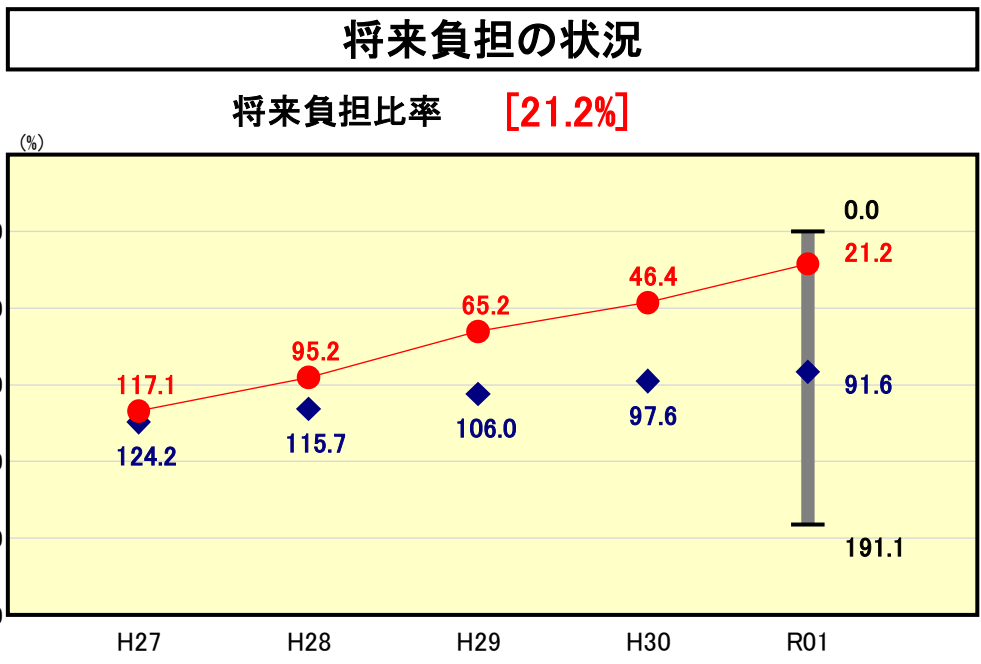
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

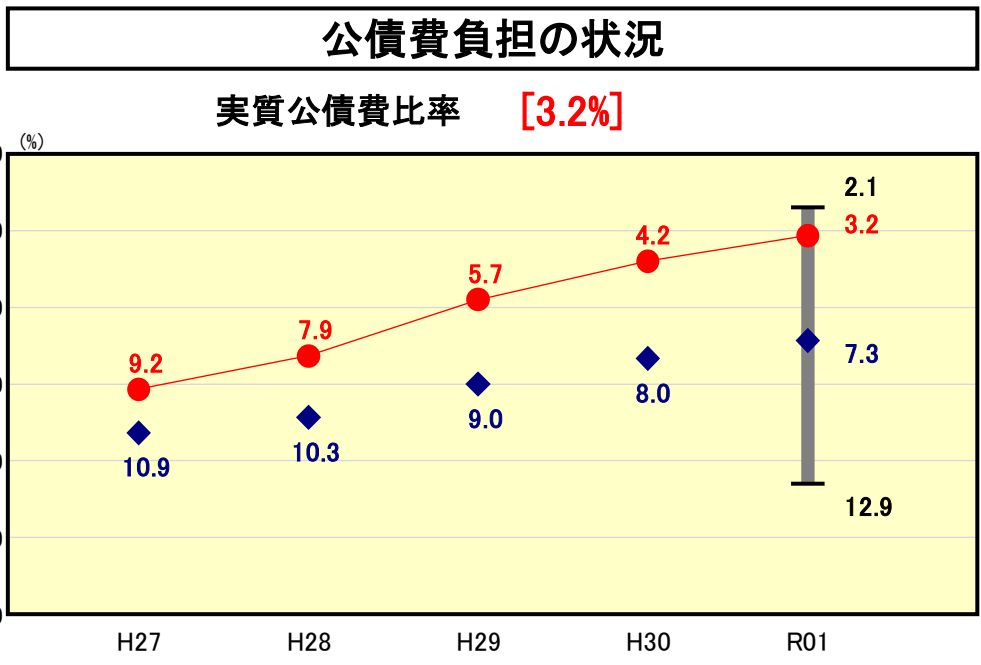


類似団体内順位 **4/20** 全国平均 **27.4** 大阪府平均 **3.6**

将来負担比率の分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことが主な要因で、毎年度着実に改善しており、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。

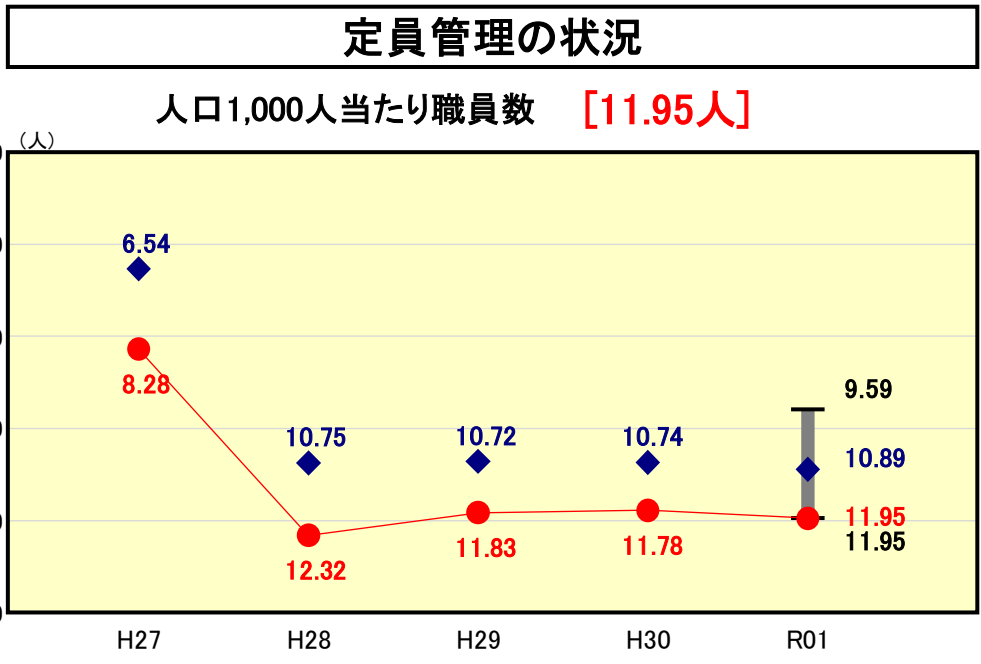


類似団体内順位 **3/20** 全国平均 **5.8** 大阪府平均 **3.6**

実質公債費比率の分析欄

この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことや、金利の低下に伴う利子の減などが主な要因で、毎年度着実に改善しており、引き続き類似団体平均を下回っている。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど公債費の抑制を図る。



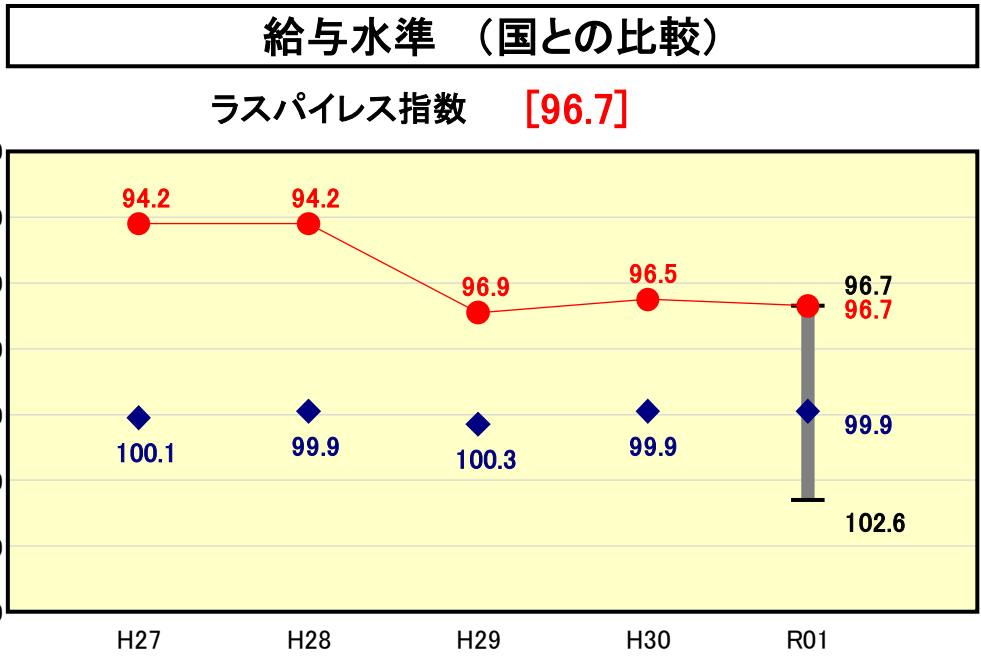
類似団体内順位 **20/20** 全国平均 **8.03** 大阪府平均 **8.29**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和2年4月1日の職員数は32,619人(前年比+635人)となっており、人口千人あたりの職員数は昨年度と比較して概ね横ばい(+0.17人)となっている。

なお、本市では平成18年度から効率的・効果的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきており、平成24年7月に策定した「市政改革プラン」や、平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき人員見直しの取組を進めてきた。同プランに基づき、令和元年10月1日までに、経営システムの見直し等や、万博、G20等の期間を限定した臨時的増員を除き、835人の削減を行った。

今後は、令和2年4月に策定した「市政改革プラン3.0」に基づき、「民でできることは民で」という考え方のもと、技能労務職員について、退職不補充を前提に令和5年10月1日までに400人削減を目標とし、引き続き委託化、効率化を図っていく。

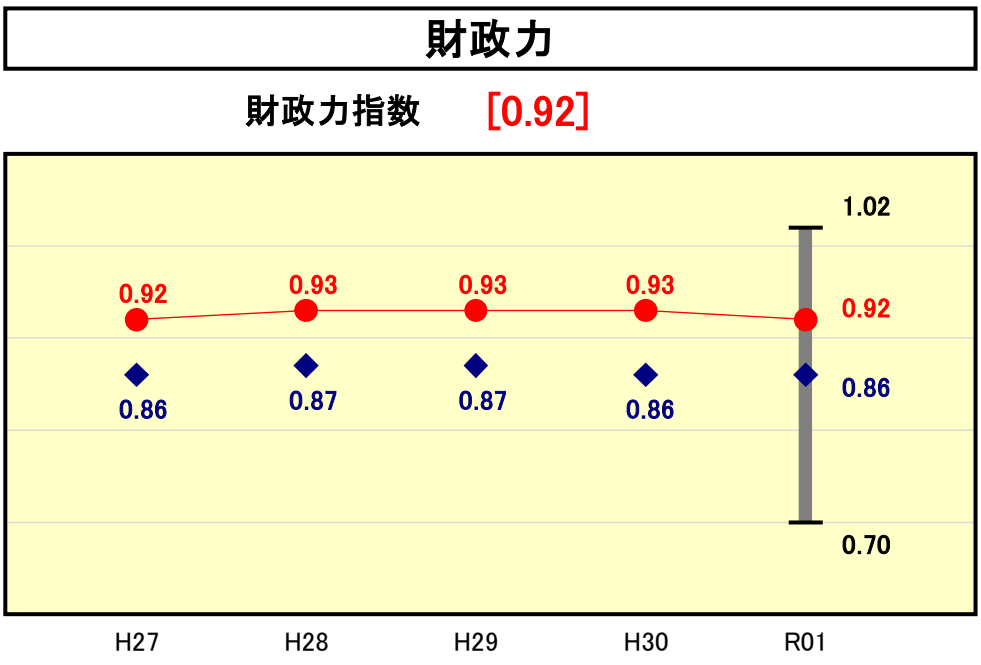


類似団体内順位 **1/20** 全国市平均 **98.9** 全国町村平均 **96.4**

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度の本市人事委員会勧告のマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施以降、類似団体中最低水準で推移し、平成30年度に給料月額の減額措置にかかる対象職員を縮小したことにより指数が上昇したものの、それ以降も最低水準で推移している。

令和元年度については、本市人事委員会勧告に基づく改定を行った(+0.34%)ものの、引き続き、最低水準となっている。



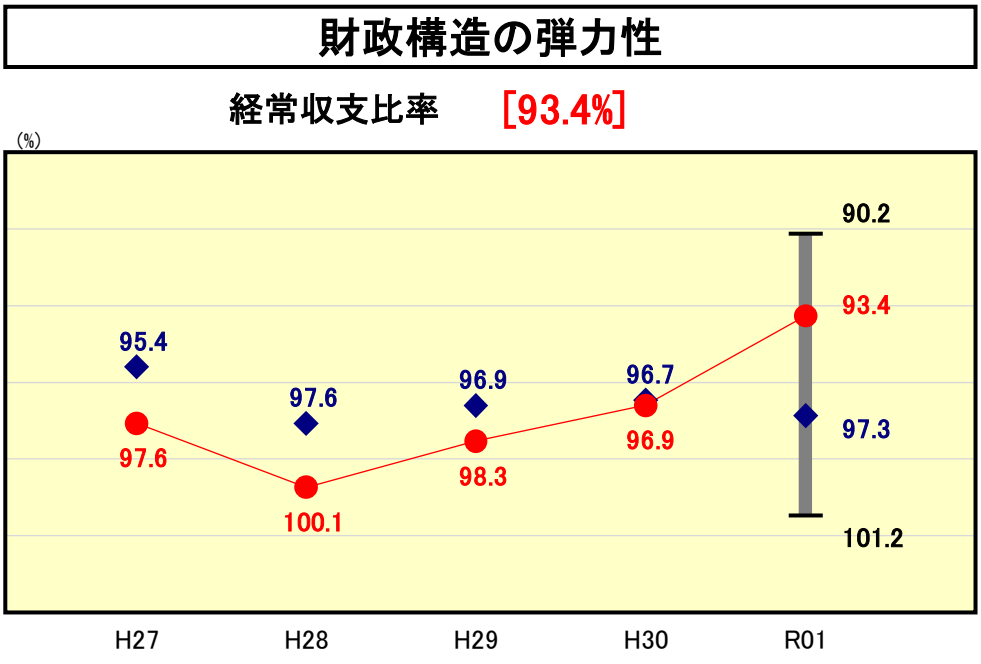
類似団体内順位 **6/20** 全国平均 **0.51** 大阪府平均 **0.73**

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は0.92~0.93と、他の政令市と比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、令和元年度は臨時財政対策債(※)において、528億円の補てん措置が講じられている。

また、直近の状況については固定資産税の増等があるものの、社会保障関係費や臨時財政対策債償還費の増等により、前年度に比し0.01ポイント下落している。

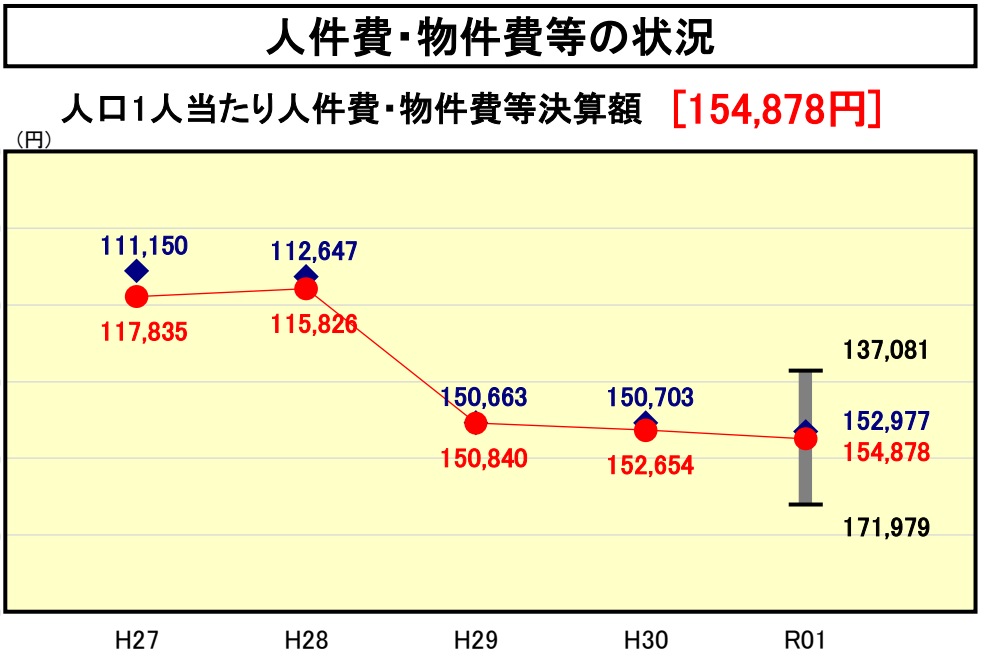
(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。



類似団体内順位 **5/20** 全国平均 **93.6** 大阪府平均 **95.7**

経常収支比率の分析欄

引き続き扶助費が増となったものの、元金償還額の減等により経常的な公債費が減となったことや、地方税が増となったことなどにより、前年度に比べて3.5ポイント好転し、93.4%となり、結果、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 **10/20** 全国平均 **135,880** 大阪府平均 **125,553**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果もあげていることなどから、昨年度に引き続き類似団体並となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府大阪市

経常収支比率の分析

人	口	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%											
うち	日	本	人	2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面	積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.2	%										
歳	入	総	額	1,764,214,485	千円	将	来	負	担	比	率	21.2	%									
歳	出	総	額	1,756,789,204	千円	市	町	村	類	型	H27	政	令	市	H28	政	令	市	H29	政	令	市
実	質	収	支	2,672,095	千円	(	年	度	毎	)	H30	政	令	市	R01	政	令	市				
標	準	財	政	規	模	851,840,443	千円															
地	方	債	現	在	高	1,802,866,543	千円															

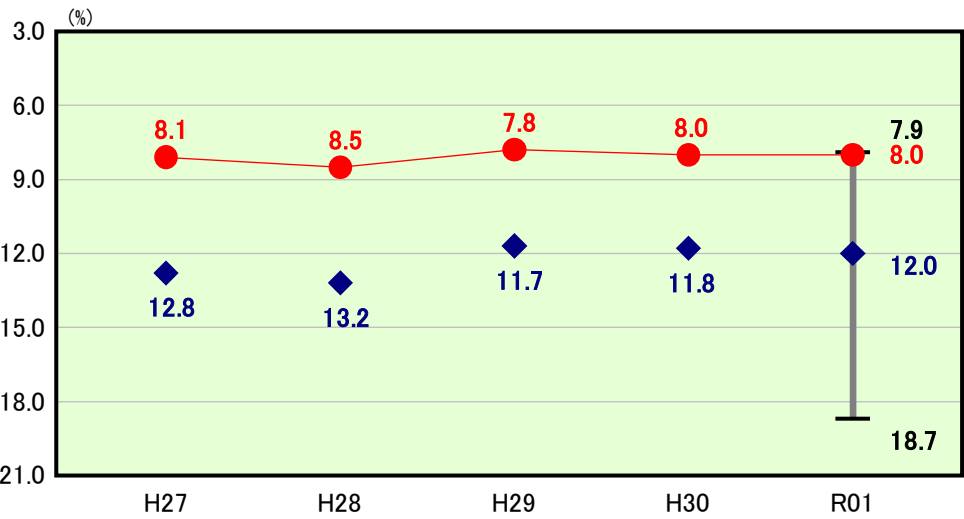
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



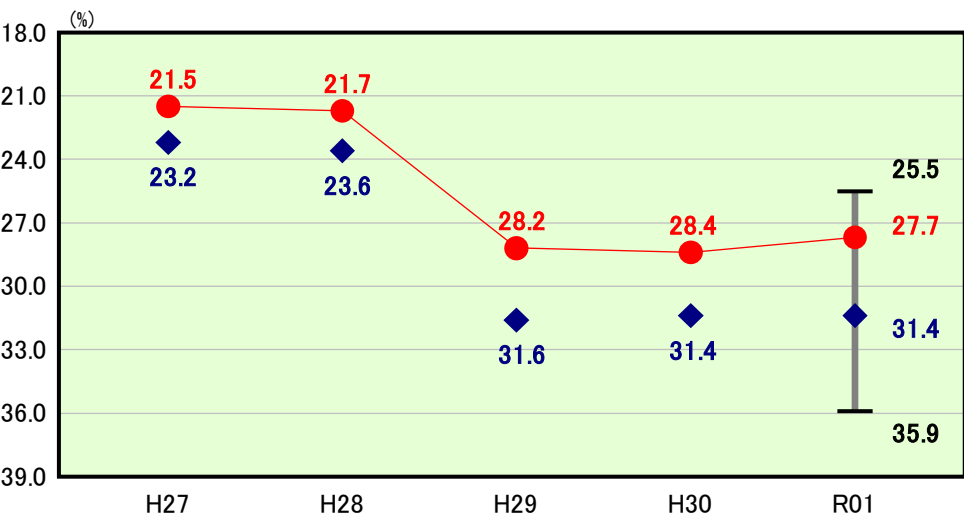
類似団体内順位 2/20 全国平均 15.0 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

前年度と比較して横ばいとなっている。

この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果をあげたことから、類似団体中2番目に低い水準となっている。

人件費



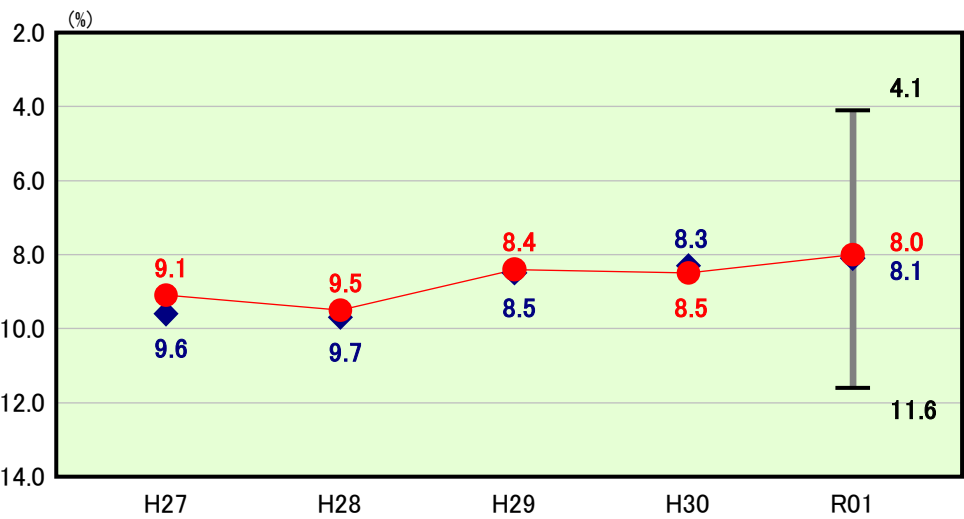
類似団体内順位 3/20 全国平均 25.6 大阪府平均 26.4

人件費の分析欄

退職金の増などによる人件費の増があったものの、前年度と比較し概ね横ばい(▲0.7ポイント)となっている。

なお、「定員管理の状況」と「給与水準(国との比較)」にもあるように、この間職員数の削減に取り組んできたことや、人事委員会勧告による給与改定の反映、給与制度の総合的な見直しに取り組んできたことなどにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を大きく下回っている。

補助費等



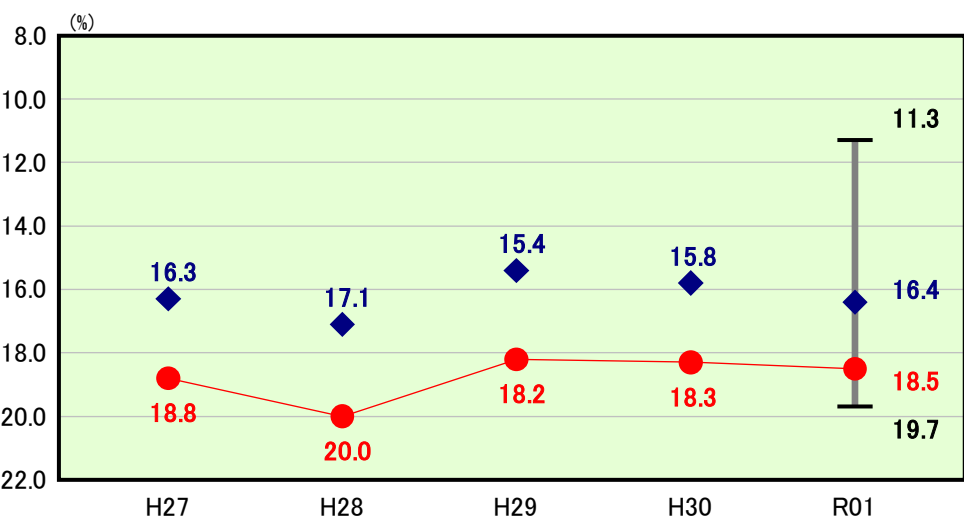
類似団体内順位 13/20 全国平均 10.3 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(▲0.5ポイント)となっている。

平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。

扶助費



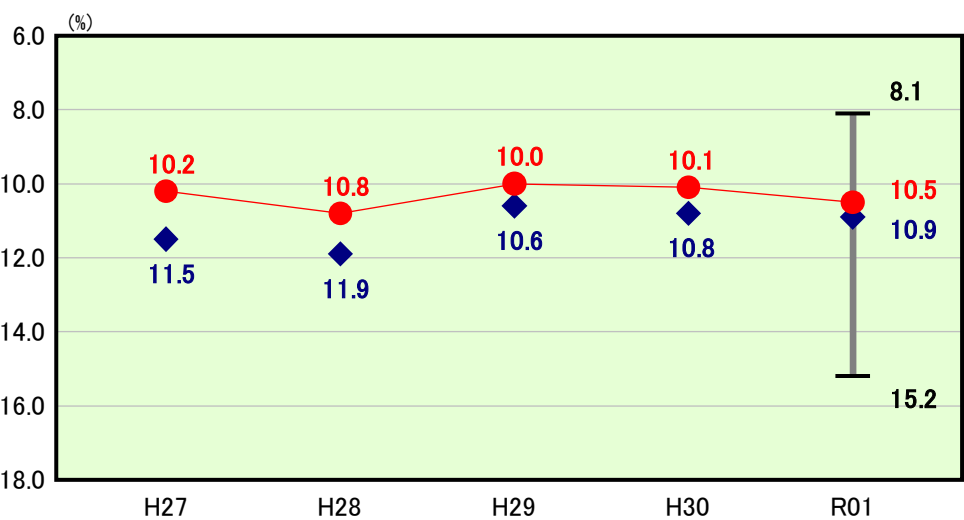
類似団体内順位 18/20 全国平均 13.1 大阪府平均 17.6

扶助費の分析欄

生活保護費が8年連続の減となったものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費が増となったことなどにより、昨年度と比較して概ね横ばい(+0.2ポイント)となっている。

引き続き、生活保護の適正実施などに取り組んでいくものの、依然として類似団体と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。

その他



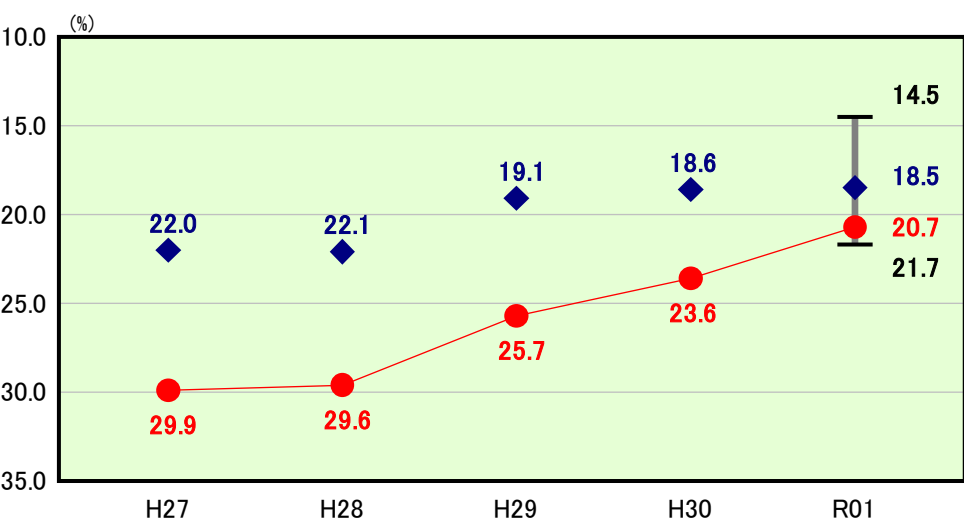
類似団体内順位 7/20 全国平均 13.1 大阪府平均 12.7

その他の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(+0.4ポイント)となっている。

高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計および後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、この間効果的・効率的な行財政運営をめざして、市政改革を進めてきた結果、類似団体と比較し低い傾向が続いている。

公債費



類似団体内順位 17/20 全国平均 16.5 大阪府平均 16.7

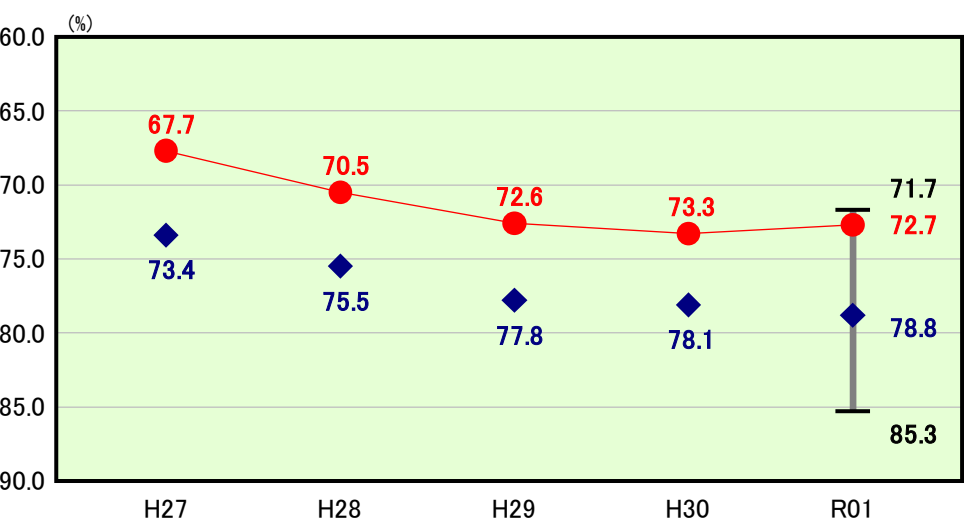
公債費の分析欄

経常的な元利償還額の減などにより昨年度と比較して2.9ポイント好転している。

なお、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことなどから、公債費にかかる経常収支比率は高水準で推移している。

近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、その他の新規発行額を極力抑制してきたことから、令和元年度決算において、臨時財政対策債を除いた市債残高は、14年連続して減少している。

公債費以外



類似団体内順位 2/20 全国平均 77.1 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

前年度と比較して概ね横ばい(▲0.6ポイント)となっている。

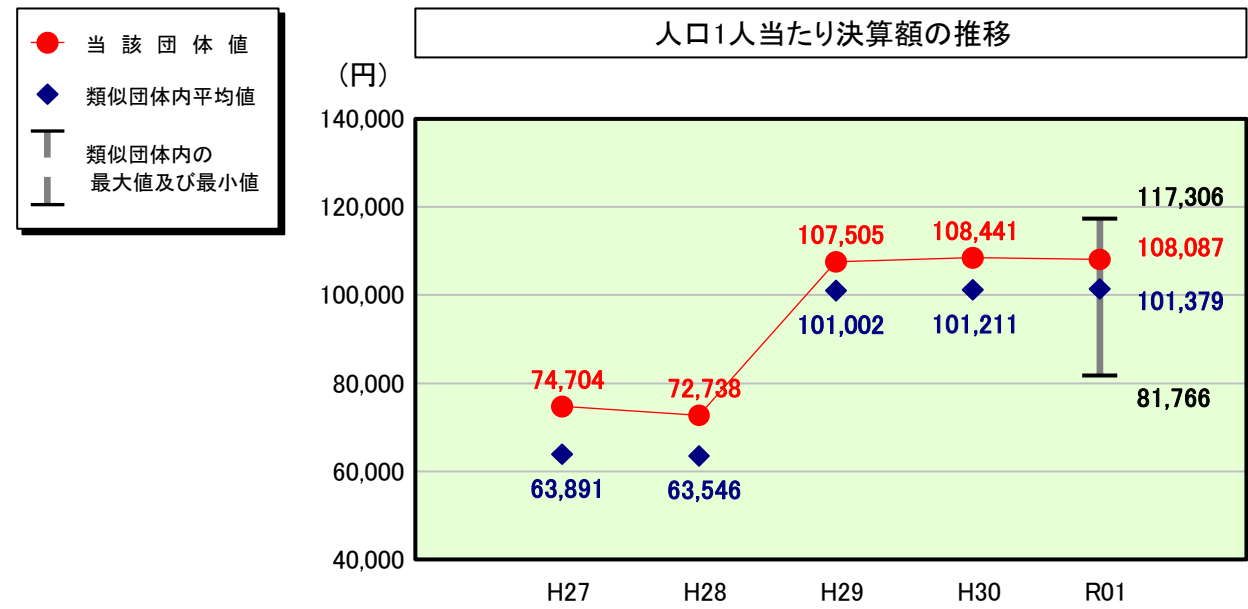
人件費や物件費にかかる経常収支比率が類似団体平均との比較で低い水準にあることなどから、令和元年度決算においても引き続き、類似団体内平均より低い傾向となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

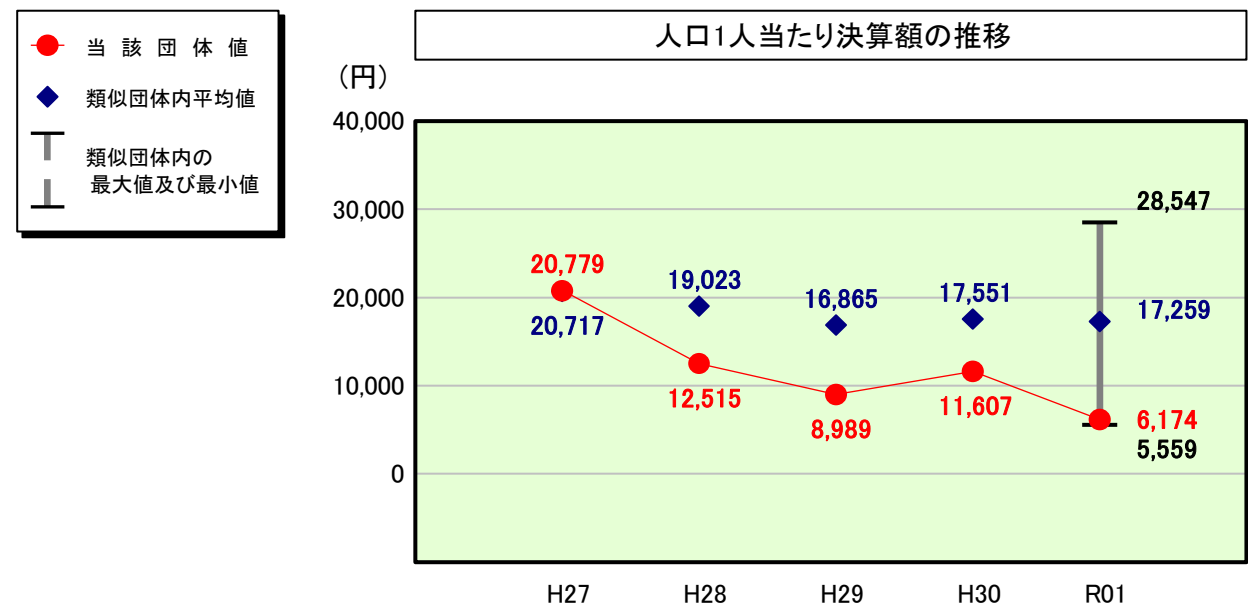
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	304,487,331	111,517	103,263	8.0
賃金(物件費)	1,779,278	652	1,458	▲ 55.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,379,623	872	119	632.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	652,062	239	1,204	▲ 80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,564,063	2,038	1,915	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,808,390	1,029	1,236	▲ 16.7
▲退職金	▲ 22,548,457	▲ 8,258	▲ 7,821	5.6
合計	295,122,290	108,087	101,379	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.95	10.89	1.06
ラスパイレス指数	96.7	99.9	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

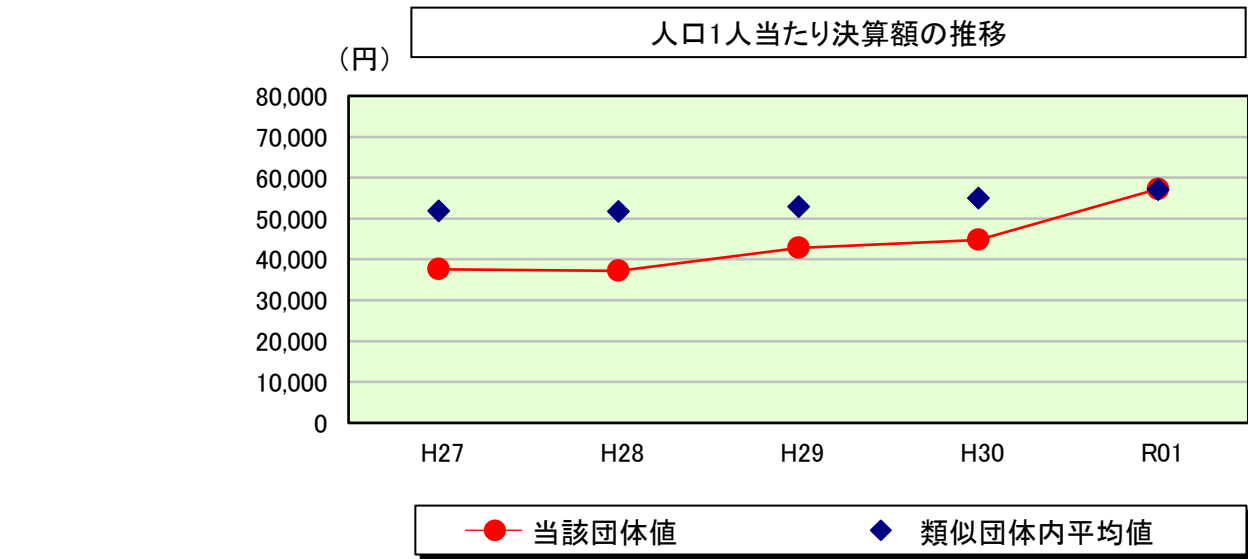


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	87,689,678	32,116	32,340	▲ 0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,070	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	85,856,164	31,444	20,684	52.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,961,986	7,677	10,383	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	844,203	309	181	70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,345,397	3,789	1,161	226.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 84,334,494	▲ 30,887	▲ 17,790	73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 104,504,968	▲ 38,274	▲ 32,769	16.8
合計	16,857,966	6,174	17,259	▲ 64.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



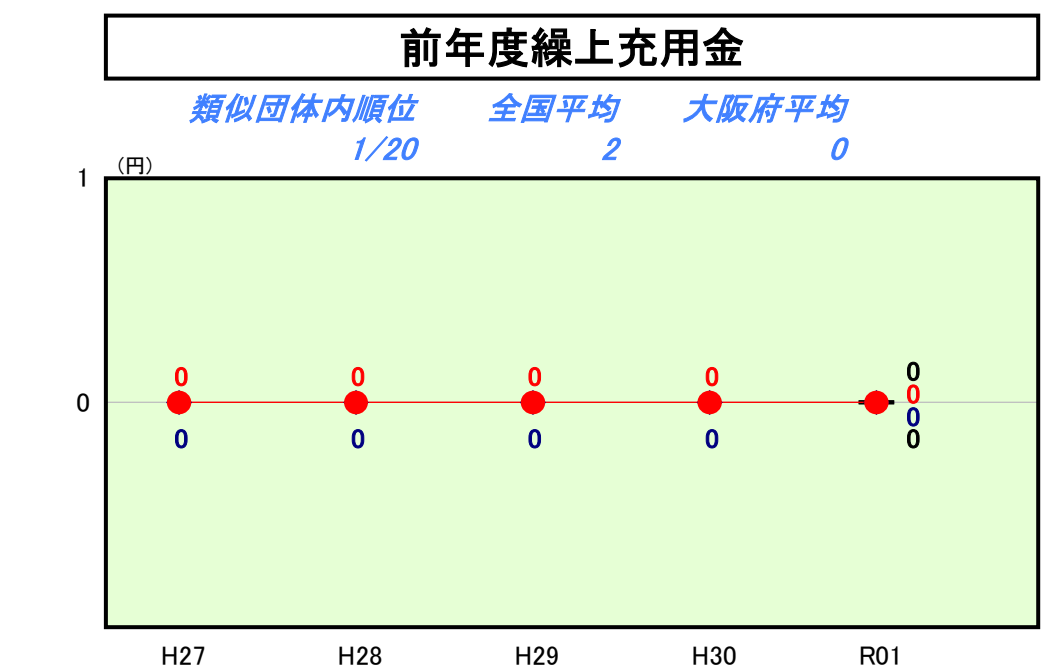
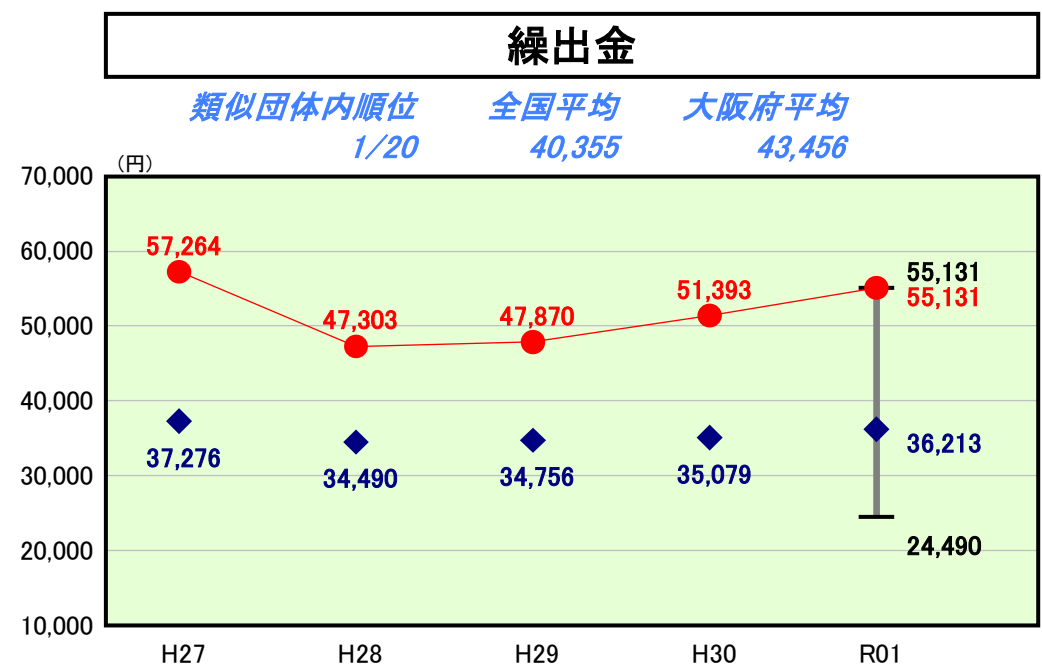
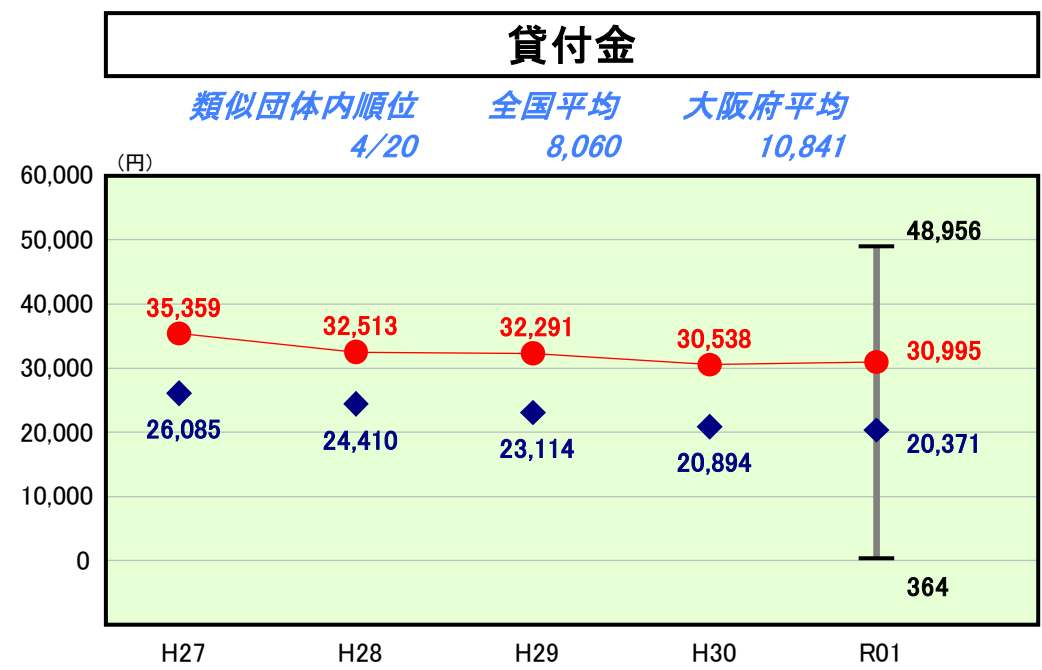
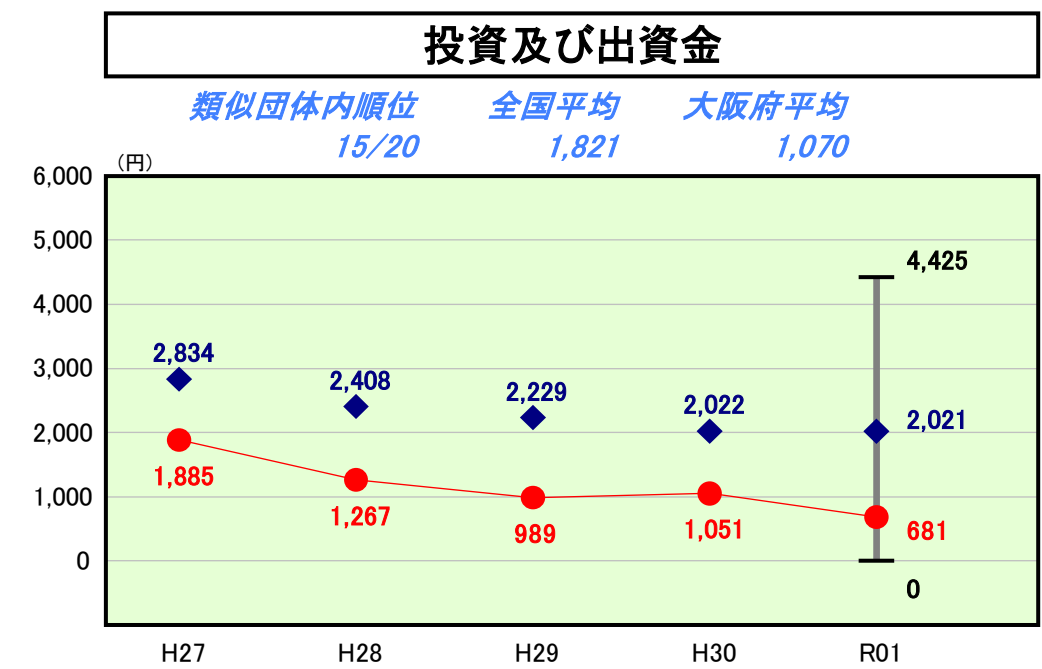
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	100,878,895	37,620	▲ 1.4	51,898	▲ 3.1	1.7
うち単独分	45,732,691	17,055	8.5	25,986	2.9	5.6
H28	100,112,007	37,197	▲ 1.1	51,684	▲ 0.4	▲ 0.7
うち単独分	41,185,960	15,303	▲ 10.3	26,671	2.6	▲ 12.9
H29	115,756,512	42,834	15.2	52,897	2.3	12.9
うち単独分	41,661,382	15,416	0.7	27,013	1.3	▲ 0.6
H30	121,547,422	44,777	4.5	54,945	3.9	0.6
うち単独分	51,672,771	19,036	23.5	29,293	8.4	15.1
R01	156,343,461	57,260	27.9	57,132	4.0	23.9
うち単独分	65,289,022	23,912	25.6	30,126	2.8	22.8
過去5年間平均	118,927,659	43,938	9.0	53,711	1.3	7.7
うち単独分	49,108,365	18,144	9.6	27,818	3.6	6.0

大阪府大阪市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



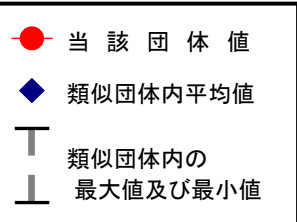
7/13

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

大阪府大阪市

人	口	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	3.2	%				
面積	積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	担	比	率	21.2	%				
歳入	総額	1,764,214,485	千円	将	来	負	担	比	率								
歳出	総額	1,756,789,204	千円	市	町	村	類	型		H27	政令市	H28	政令市	H29	政令市		
実質	収支	2,672,095	千円	(	年	度	毎	)		H30	政令市	R01	政令市				
標準	財政規模	851,840,443	千円														
地方債	現在高	1,802,866,543	千円														

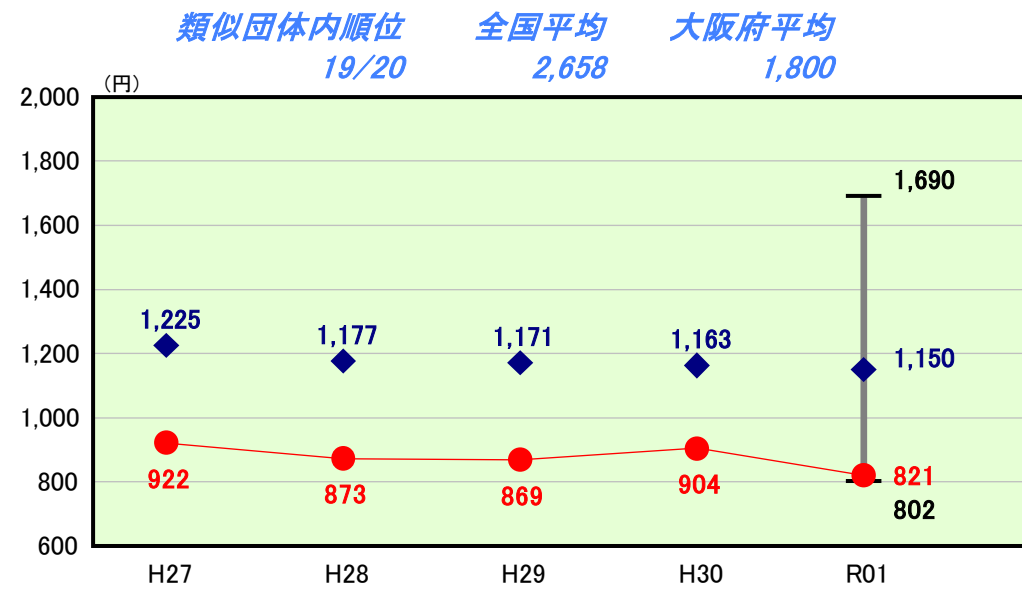


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

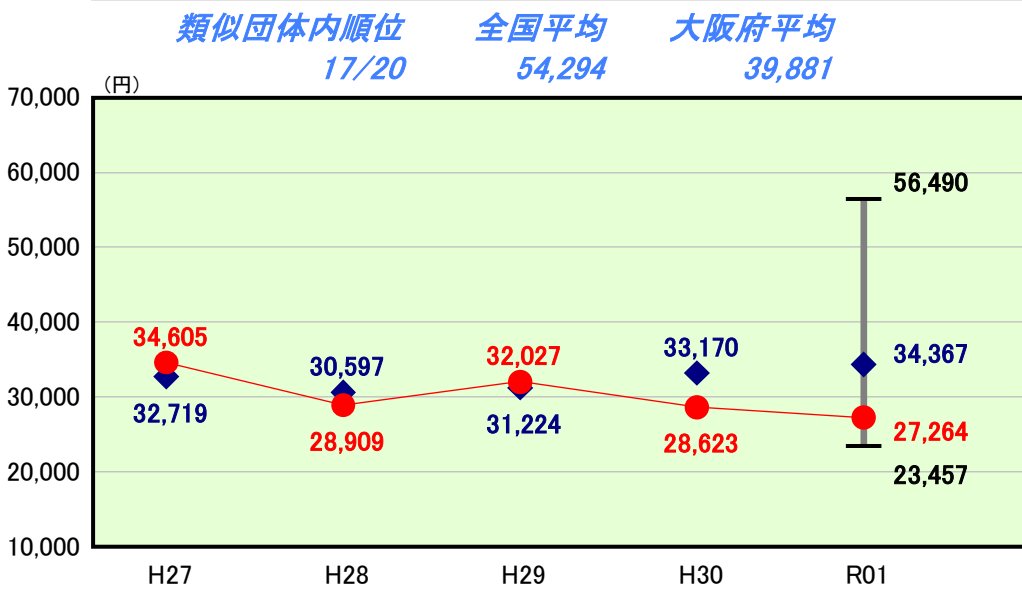
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

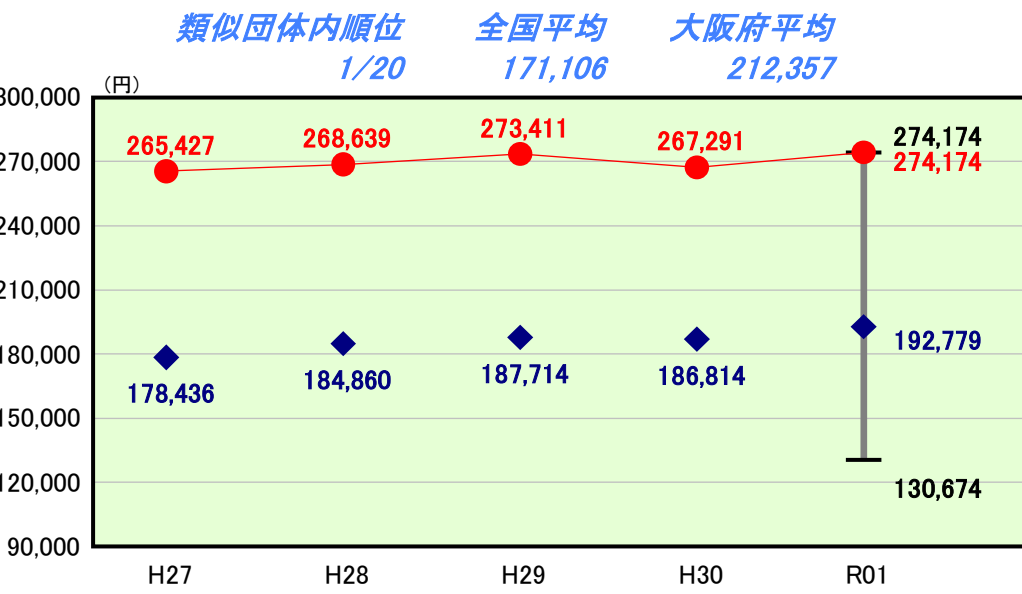
議会費



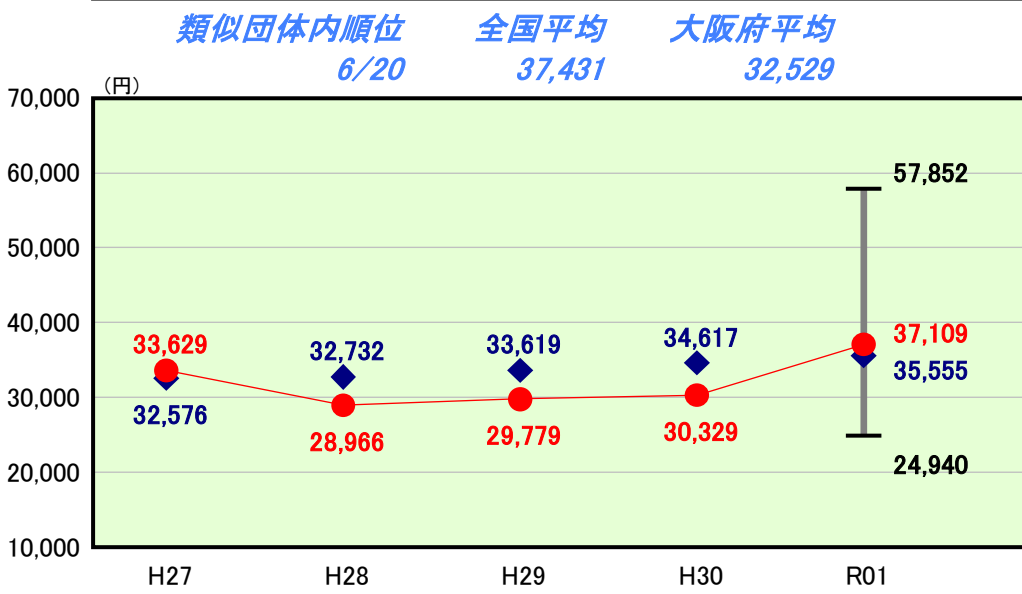
総務費



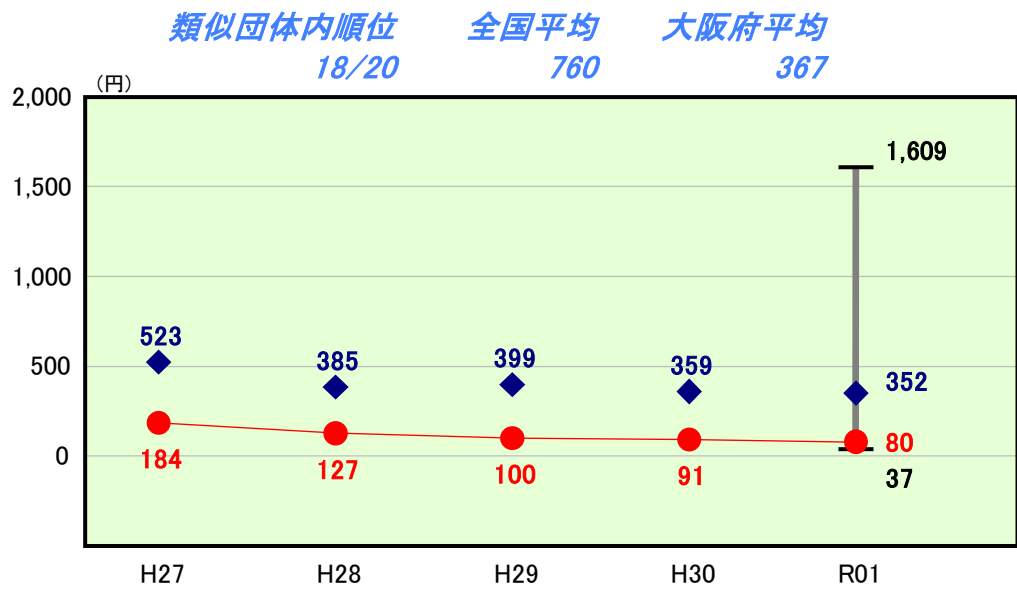
民生費



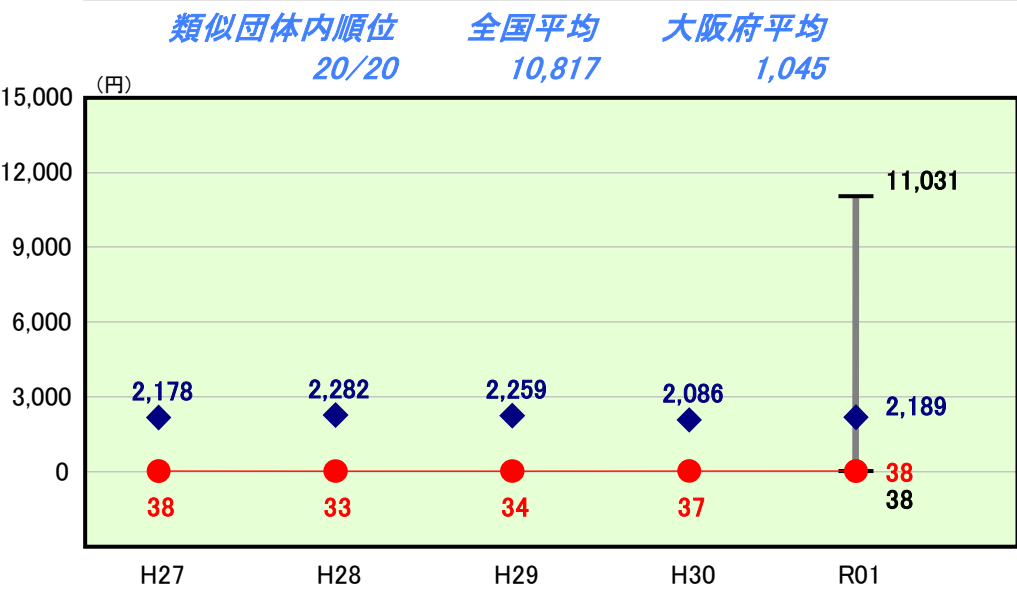
衛生費



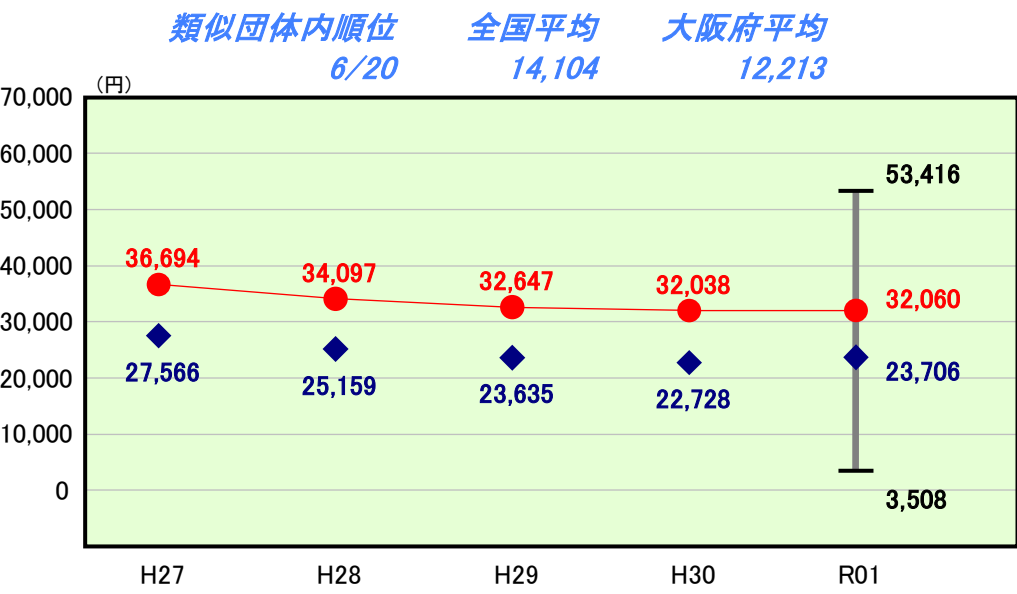
労働費



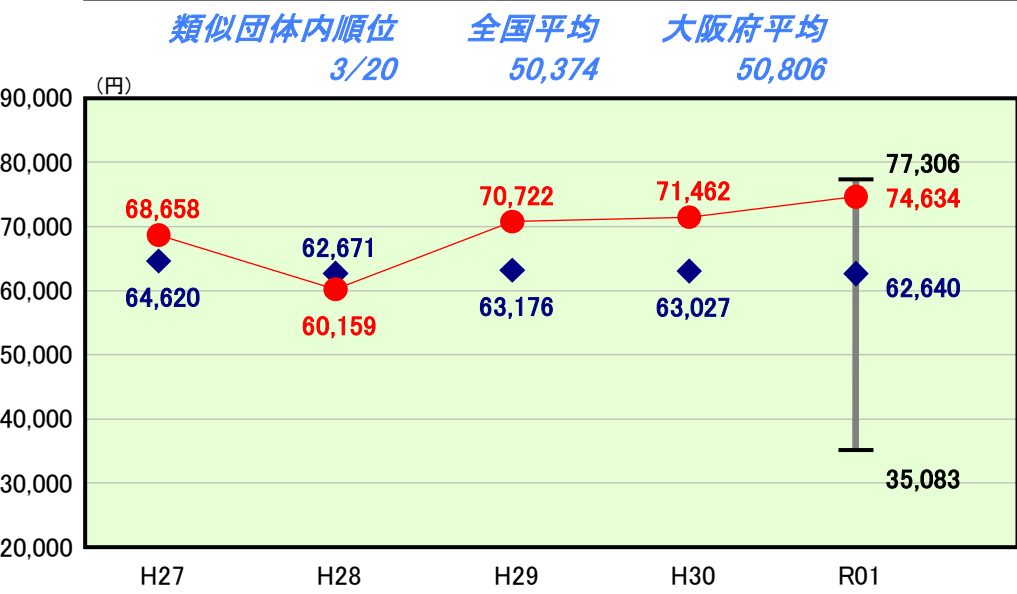
農林水産業費



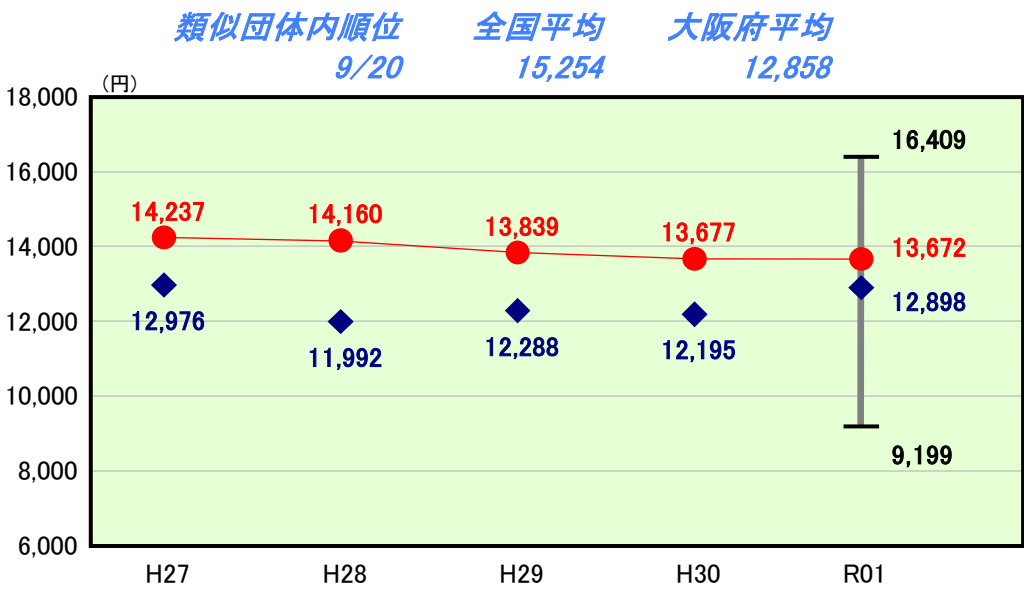
商工費



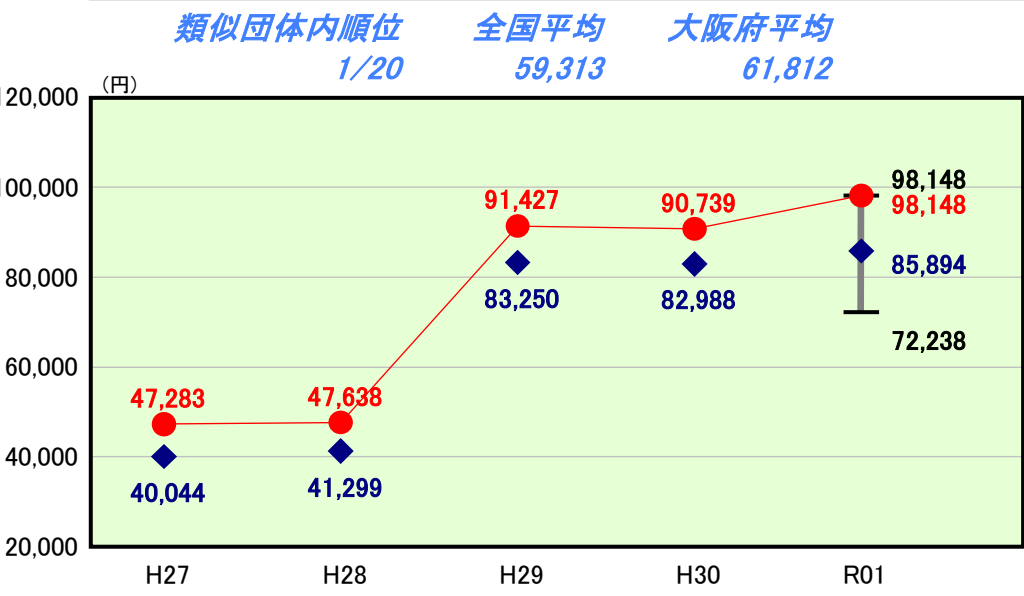
土木費



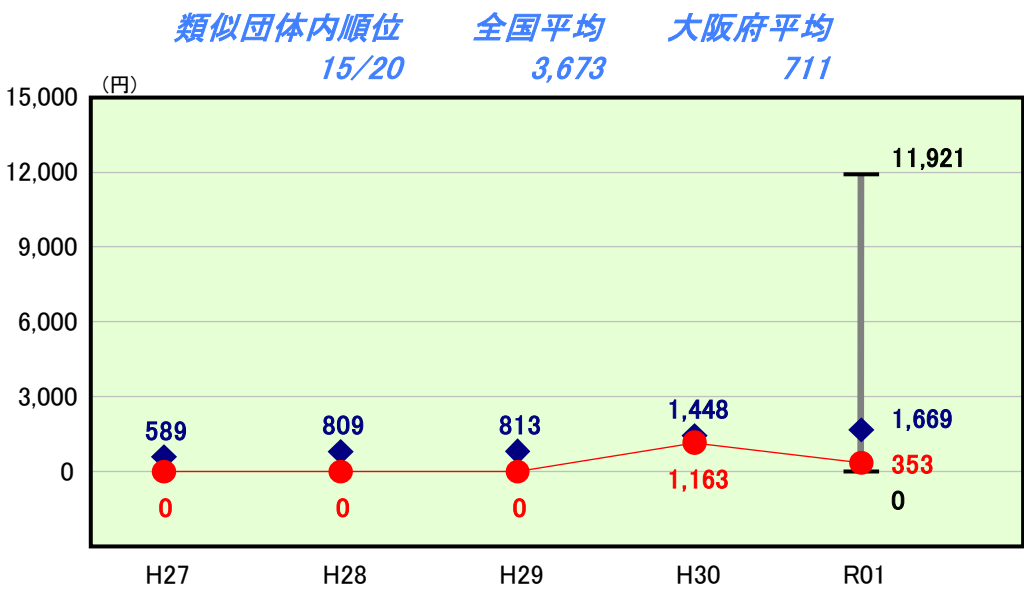
消防費



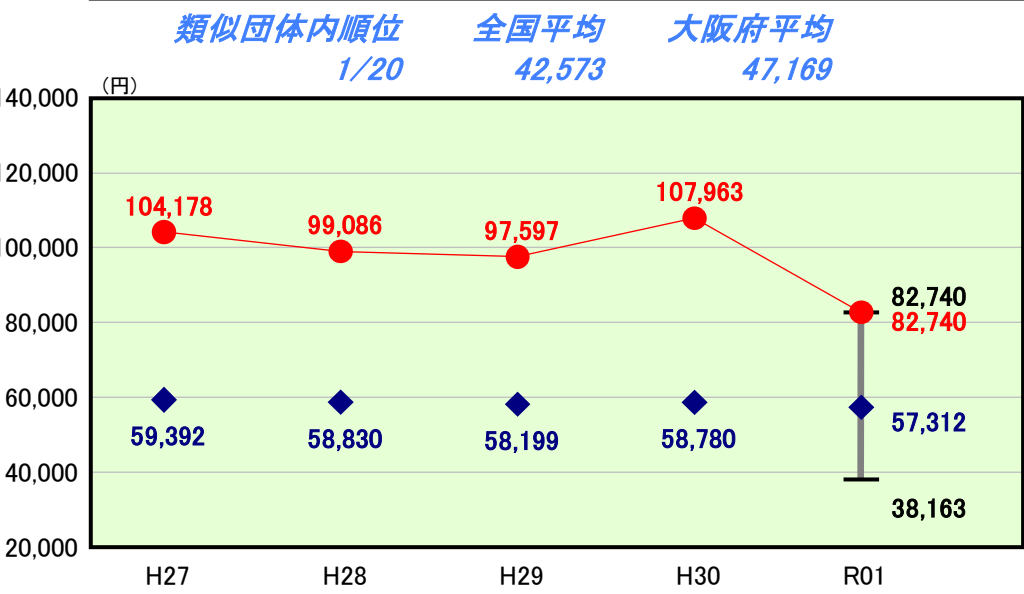
教育費



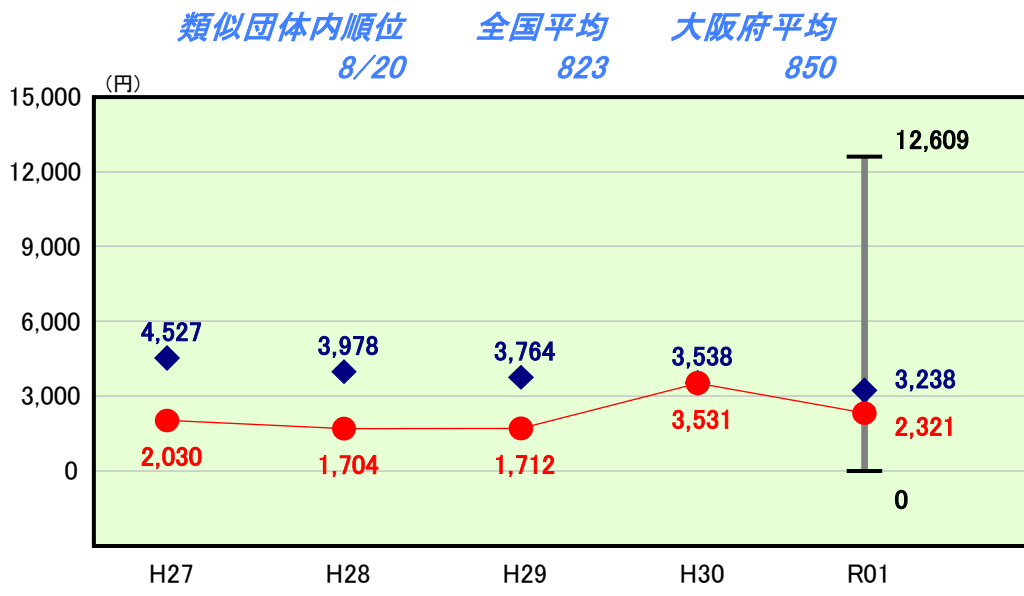
災害復旧費



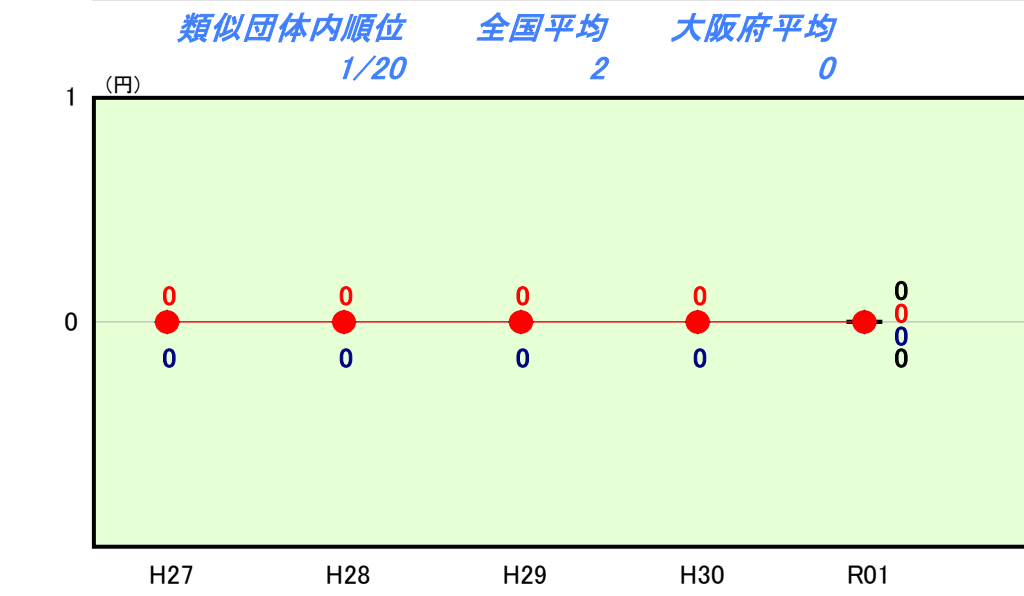
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

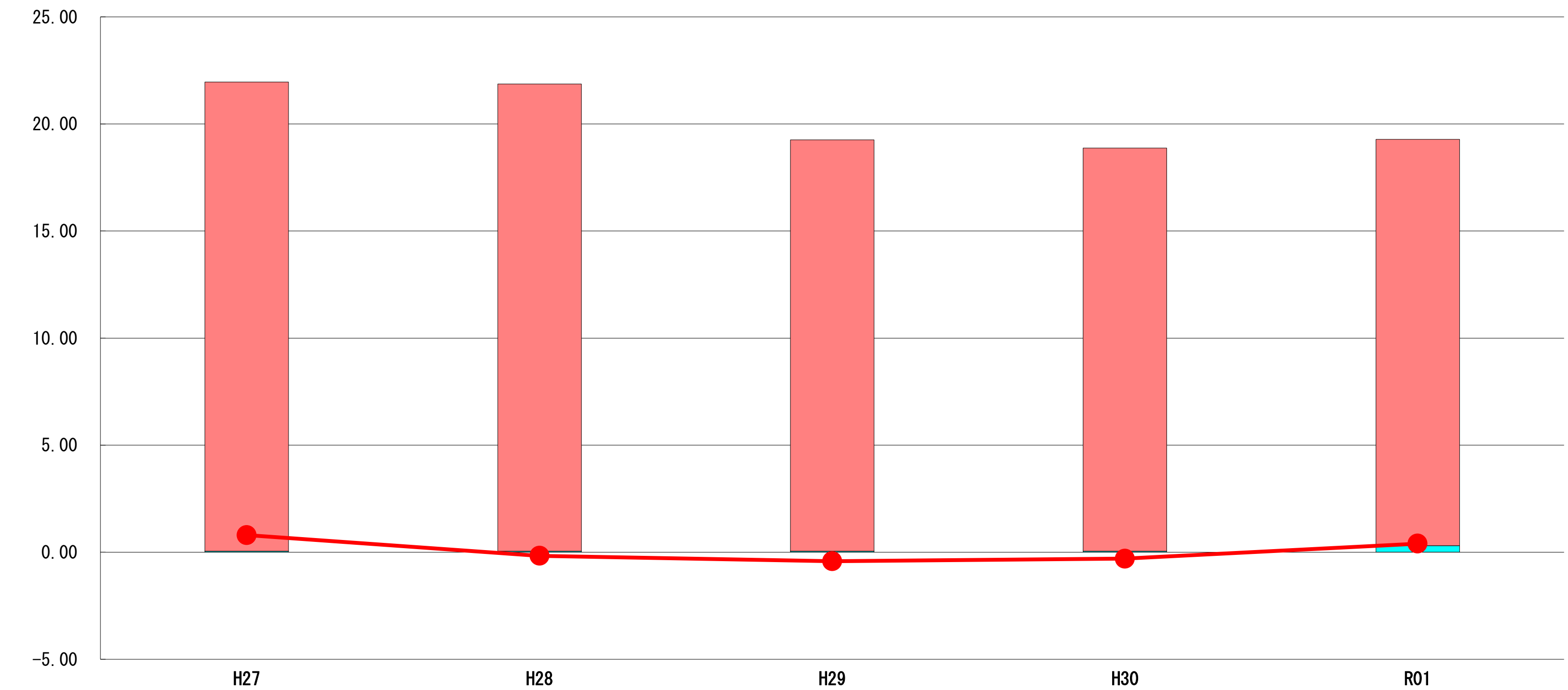
民生費、公債費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが依然として高い状況となっている。
民生費については、生活保護費は減となったものの、障がい者自立支援給付費などが増となったことなどにより増加している。
公債費については、平成30年度に行った交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等に係る公債費の減などにより減少している。
そのほか、教育費については、学校施設の老朽改築等に係る経費の増などにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		21.91	21.82	19.21	18.83	18.97
実質収支額		0.05	0.05	0.05	0.05	0.31
実質単年度収支		0.80	▲ 0.17	▲ 0.42	▲ 0.30	0.40

分析欄

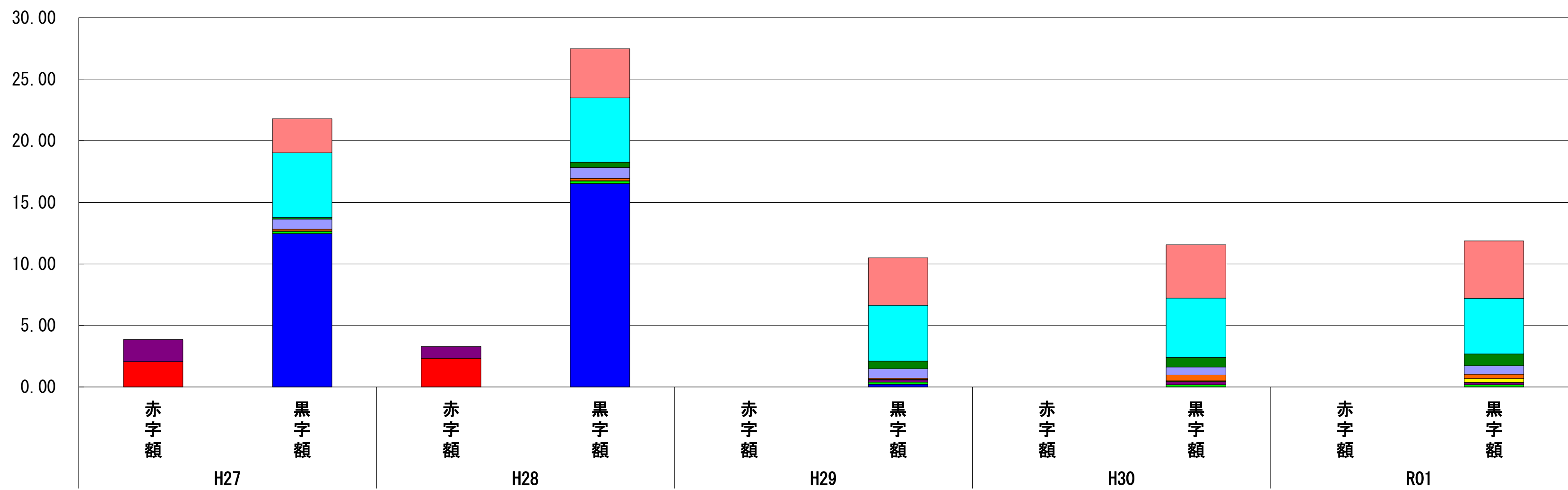
投資的経費や扶助費が増となったものの、元金償還額の減等により公債費が減となったことや、地方税が増となったことなどにより、実質収支額は約27億円となった。前年度と比較し、実質収支額は約23億円の増、標準財政規模に占める割合では0.26ポイントの増となり、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では0.7ポイントの増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
下水道事業会計		2.76	4.00	3.87	4.32	4.67
水道事業会計		5.27	5.22	4.53	4.84	4.51
中央卸売市場事業会計		0.13	0.45	0.62	0.76	0.97
工業用水道事業会計		0.81	0.87	0.78	0.66	0.69
介護保険事業会計		0.14	0.19	0.08	0.48	0.34
一般会計		0.05	0.05	0.04	0.05	0.31
国民健康保険事業会計		▲ 1.79	▲ 0.97	0.19	0.26	0.19
後期高齢者医療事業会計		0.16	0.17	0.16	0.17	0.17
その他会計（赤字）		▲ 2.05	▲ 2.32	-	-	-
その他会計（黒字）		12.47	16.54	0.23	0.01	0.02

分析欄

令和元年度決算では、全ての会計において、昨年度に引き続き黒字（資金剰余）となったため、連結実質赤字比率は生じていない。
なお、平成28年度決算まで発生していた国民健康保険事業会計の赤字については、国からの交付金が多く確保できたことなどにより黒字となり、資金不足が生じていた自動車運送事業会計（その他会計）については、交通事業の民営化に伴い、会計廃止された。

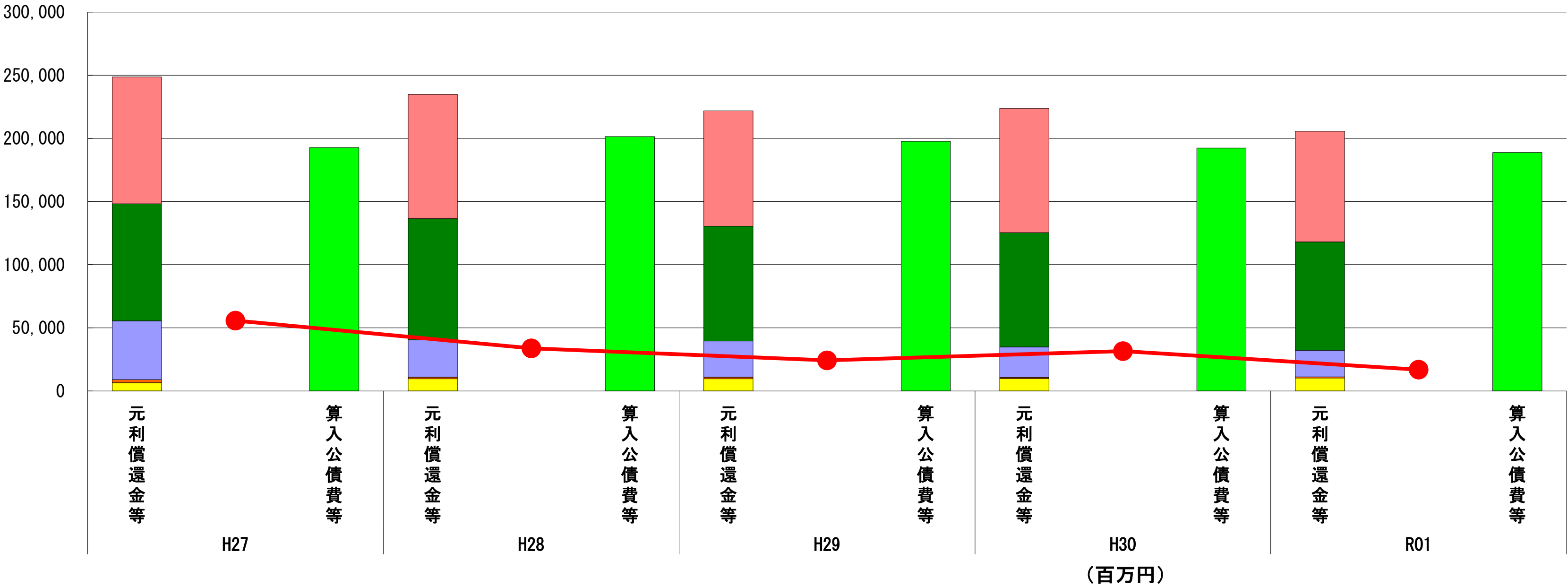
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府大阪市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		100,289	98,498	91,416	98,356	87,690
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		92,740	96,041	90,869	90,622	85,856
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		46,688	29,493	28,678	24,087	20,962
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,369	1,401	1,421	944	844
	債務負担行為に基づく支出額		6,536	9,624	9,504	9,777	10,345
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		192,901	201,375	197,595	192,279	188,839
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		55,721	33,682	24,293	31,507	16,858

分析欄

実質公債費比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことや、金利の低下に伴う利子の減などによるものである。

なお、平成30年度における実質公債費比率の分子が増加している要因は、交通事業民営化に伴い、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の企業債が一般会計へ移管されたため、元利償還金が増加したことなどによるものである。

今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど、公債費の抑制を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高（注）		460,215	444,956	467,875	612,799	650,352
	減債基金積立相当額		416,630	438,190	444,376	462,062	459,322

分析欄

本市ルールに則り、確実に積み立てており、積立不足はない。

なお、平成29年度末における減債基金残高が大きく増加している要因は、交通事業の民営化に伴い企業債の償還財源を積み立てたことによるものである。

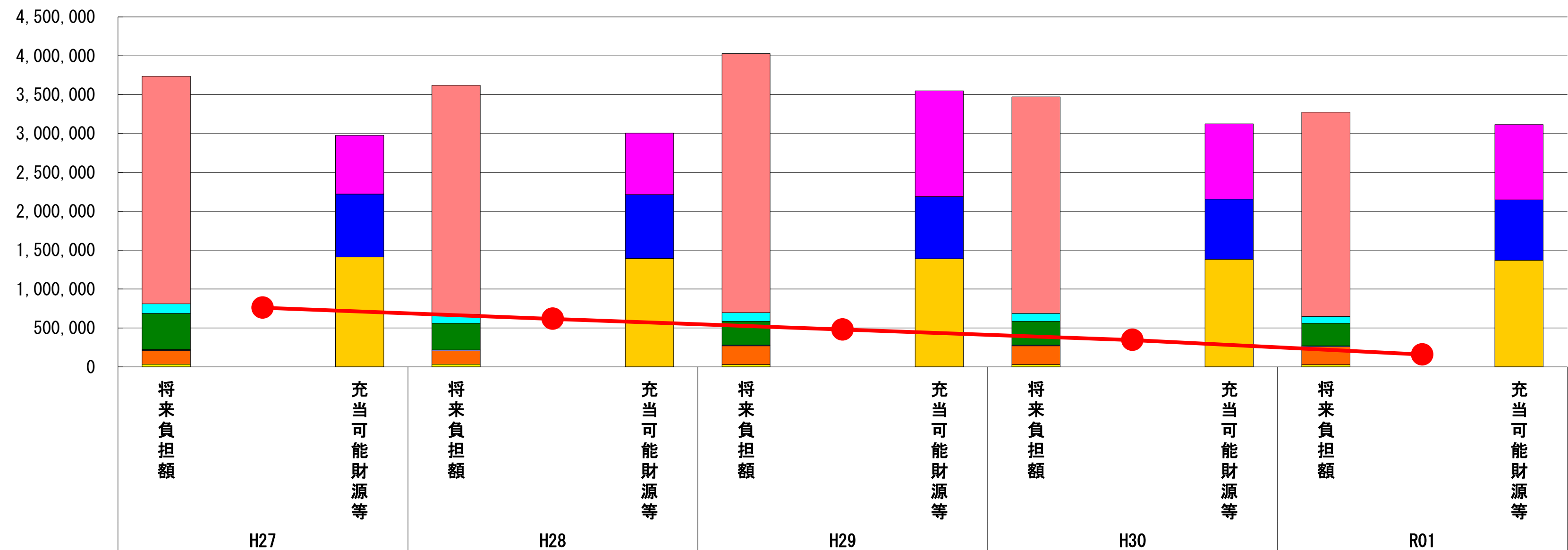
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府大阪市

（百万円）



（百万円）

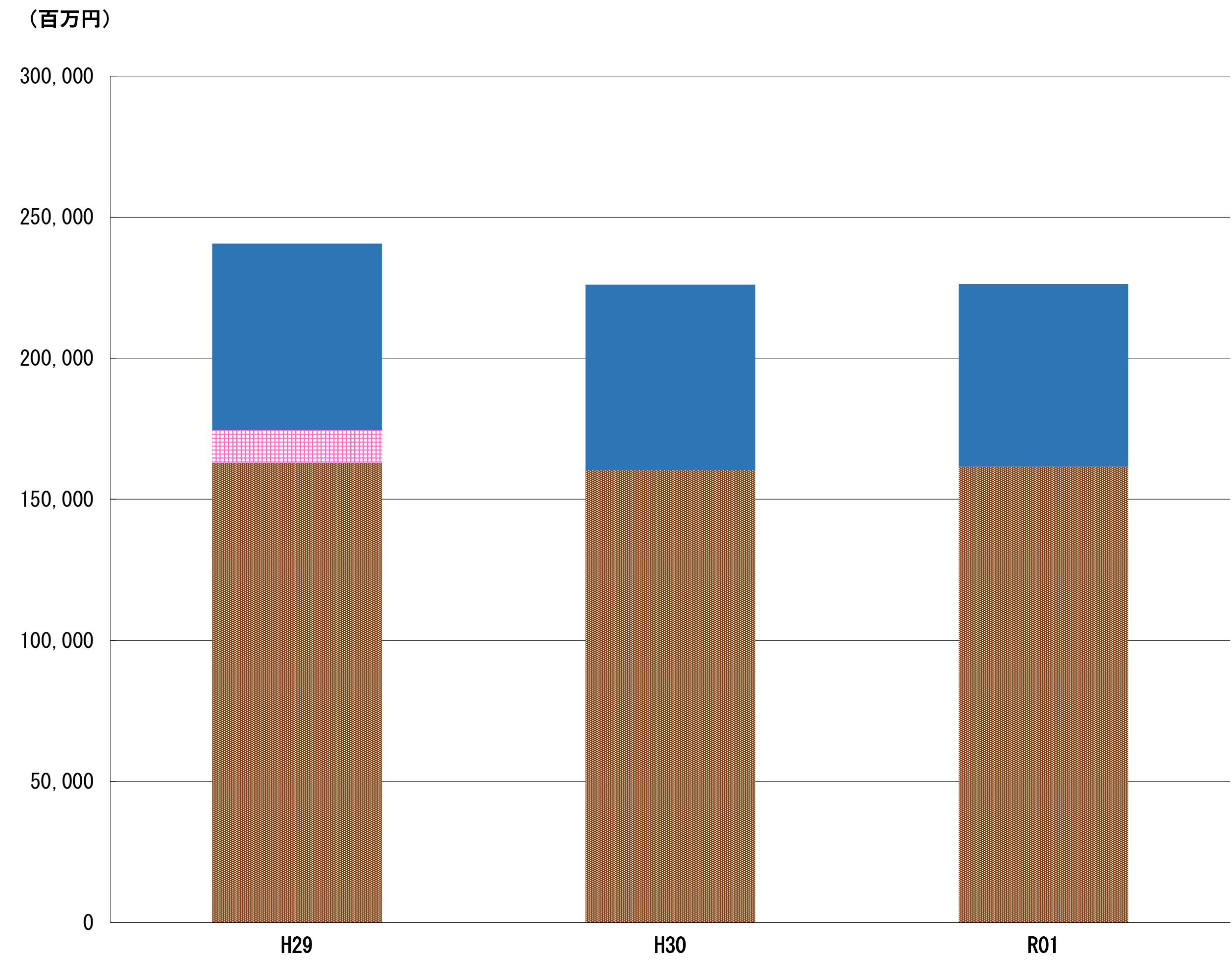
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,924,643	2,943,610	3,330,875	2,785,361	2,625,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		125,185	117,430	109,016	99,424	88,277
	公営企業債等繰入見込額		464,316	343,540	308,633	308,783	290,330
	組合等負担等見込額		11,919	10,537	9,344	8,849	8,091
	退職手当負担見込額		175,463	173,475	238,982	239,730	234,245
	設立法人等の負債額等負担見込額		35,032	33,146	31,652	29,793	27,323
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		753,843	789,994	1,357,768	967,903	966,191
	充当可能特定歳入		809,547	823,324	802,848	775,725	779,066
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		1,413,022	1,391,907	1,388,561	1,383,105	1,370,027
	将来負担比率の分子		760,145	616,512	479,324	345,207	158,759

分析欄

将来負担比率の分子が減少している要因は、この間の市政改革の取組で、地方債発行を抑制してきたことにより地方債残高が減少したことなどによるものであり、毎年度着実に減少している。
今後も引き続き市債残高の縮減に努めるなど財政の健全化を進める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		163,020	160,431	161,606
減債基金		11,592	-	-
その他特定目的基金	教育振興基金	22,582	22,616	22,633
	交通政策基金	20,850	19,395	19,390
	都市整備事業基金	8,091	7,938	8,260
	土地区画整理事業基金	2,501	2,539	2,567
	地域活性化事業基金	1,867	1,775	1,692
	基金残高合計	240,654	226,076	226,282

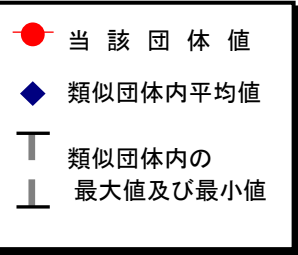
令和元年度	大阪府大阪市
基金全体 (増減理由) 昨年度から206百万円増のほぼ横ばいとなっているが、その主な要因は、弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解金の財源としての財政調整基金の取崩を中止（6,477百万円）したことなどによる。 (今後の方針) 以下各基金の方針のとおり	
財政調整基金 (増減理由) 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解金の財源としての取崩を中止（6,477百万円）したことなどにより、ほぼ横ばいとなっている。 (今後の方針) 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解金分（2020～2023 25,600百万円）への充当（取崩）を予定している。 そのほか、不況による税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害発生による予期しない経費に備える必要があるが、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響については、特に注視していく必要がある。	
減債基金 (増減理由) — (今後の方針) —	
その他特定目的基金 (基金の使途) 教育振興基金：学校教育及び社会教育の振興を図る事業の資金に充てる 交通政策基金：本市における交通政策の推進を図る資金に充てる 都市整備事業基金：本市における都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費に充てる 土地区画整理事業基金：土地区画整理事業の各施行地区における事業の施工の費用、土地区画整理法第102条第1項の規定による仮清算金の交付に要する費用、第110条第1項の規定による清算金の交付に要する費用及び、清算金の交付のために起こした本市公債の償還の財源に充てる 地域活性化事業基金：モーターボート競走に係る勝舟投票券の場外発売場の所在地に属する区における地域の活性化を目的とする事業の推進を図る資金に充てる (増減理由) 条例で定める各基金の目的に応じ、積立取崩を行った結果、昨年度と比較して968百万円の減となっている。 (今後の方針) 条例で定める各基金の目的に応じ、積立取崩を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

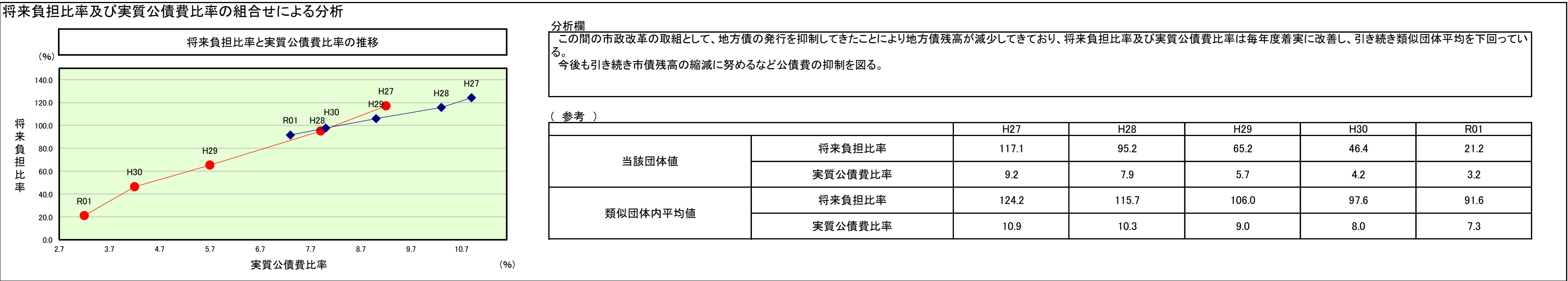
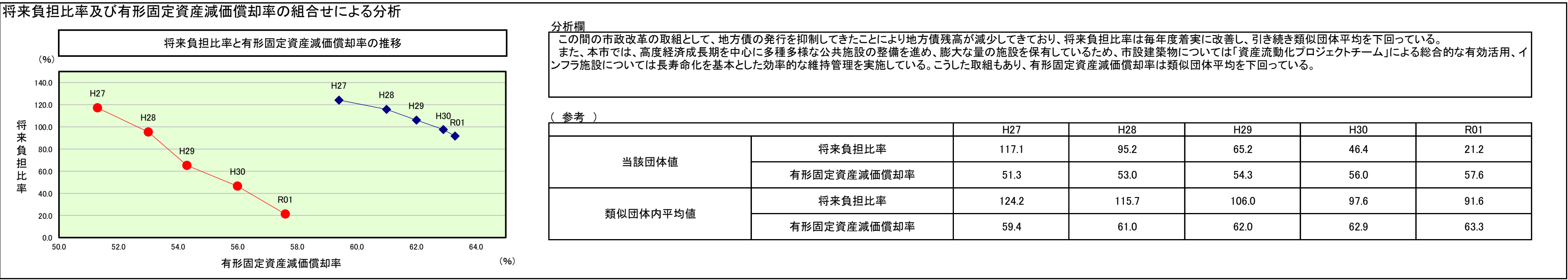
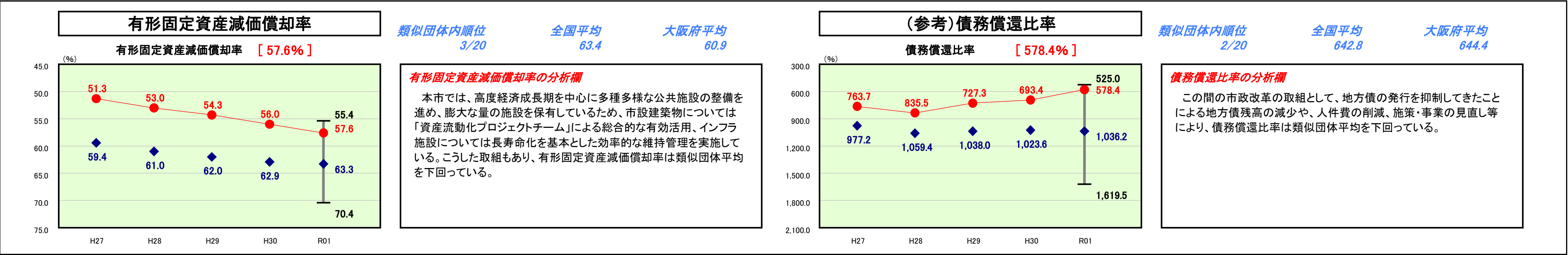
令和元年度

大阪府大阪市

人	口	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面				積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率		3.2	%		
歳	入	総	額	1,764,214,485	千円		将	来	負	担	比	率			21.2	%		
歳	出	総	額	1,756,789,204	千円													
実	質	収	支	2,672,095	千円		市	町	村	類	型		H27	政令市	H28	政令市	H29	政令市
標	準	財	政	規	851,840,443	千円	(	年	度	毎	)		H30	政令市	R01	政令市		
地	方	債	現	在	1,802,866,543	千円												



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

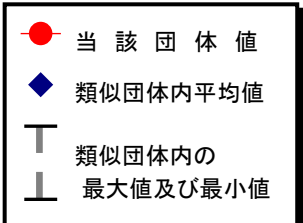


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

大阪府大阪市

人	口	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%	
面積	積	225.30	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	3.2	%
歳入総額		1,764,214,485	千円	得	来	負	担	比	率	21.2	%	
歳出総額		1,756,789,204	千円	市	町	村	類	型	H27	政令市	H28	政令市
実質収支		2,672,095	千円	(	年	度	毎	)	H30	政令市	R01	政令市
標準財政規模		851,840,443	千円									
地方債現在高		1,802,866,543	千円									

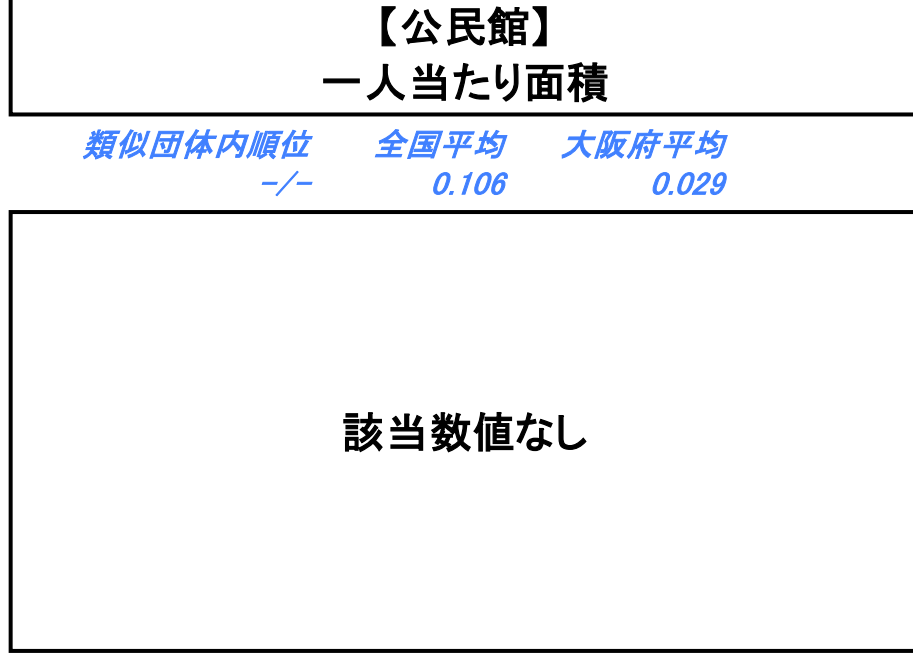
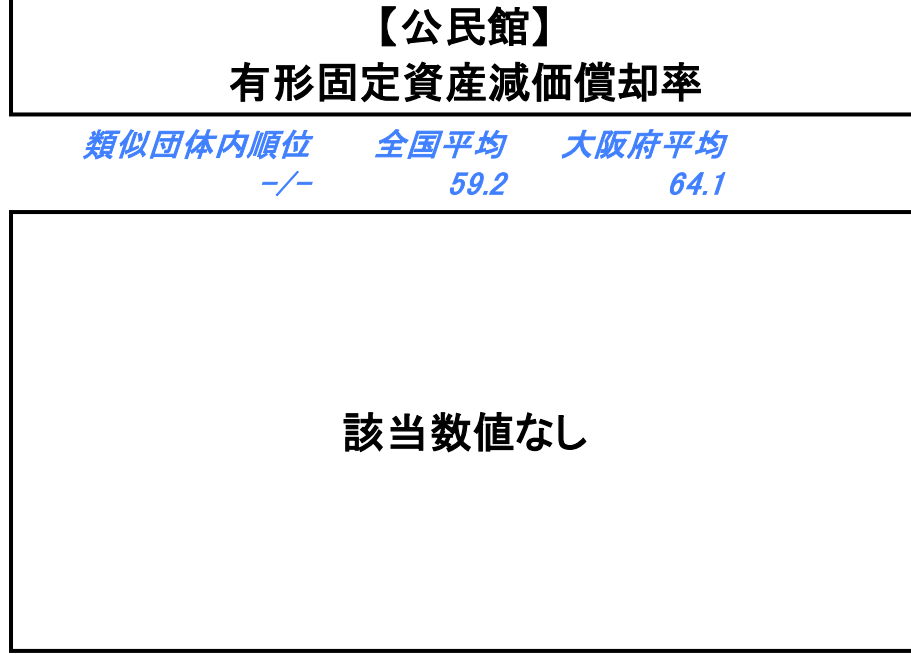
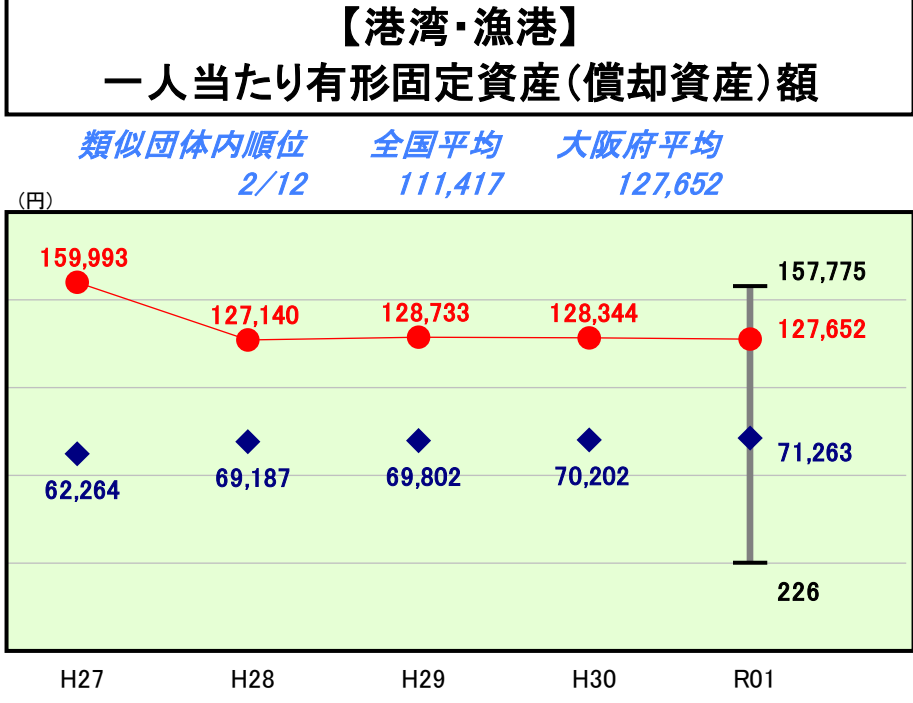
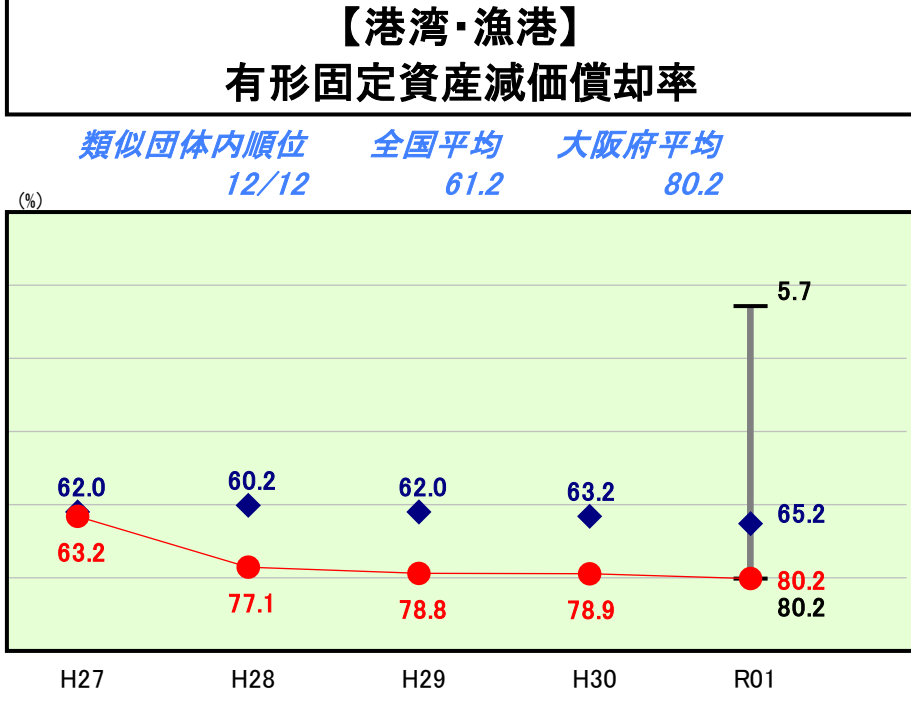
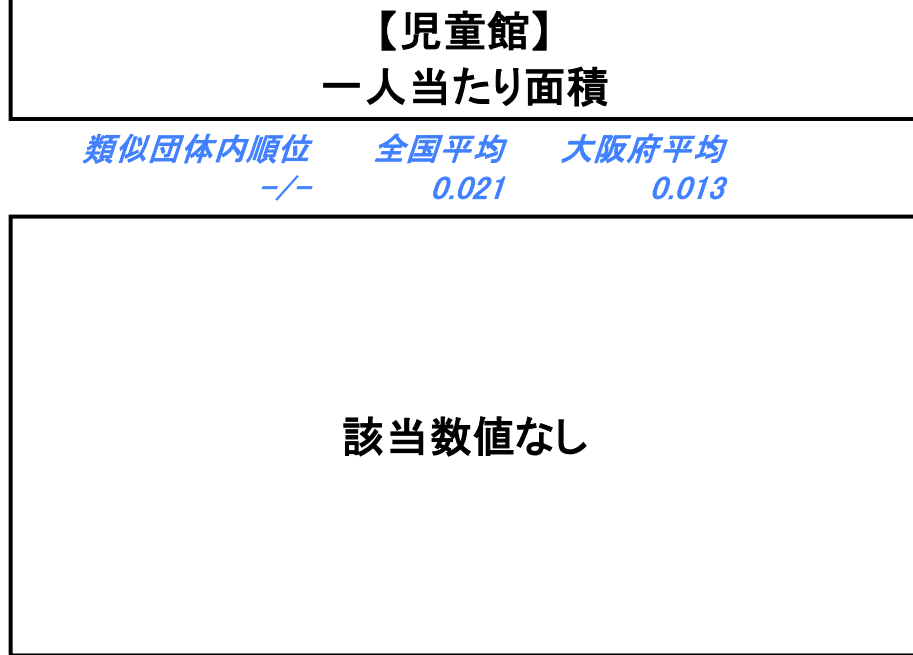
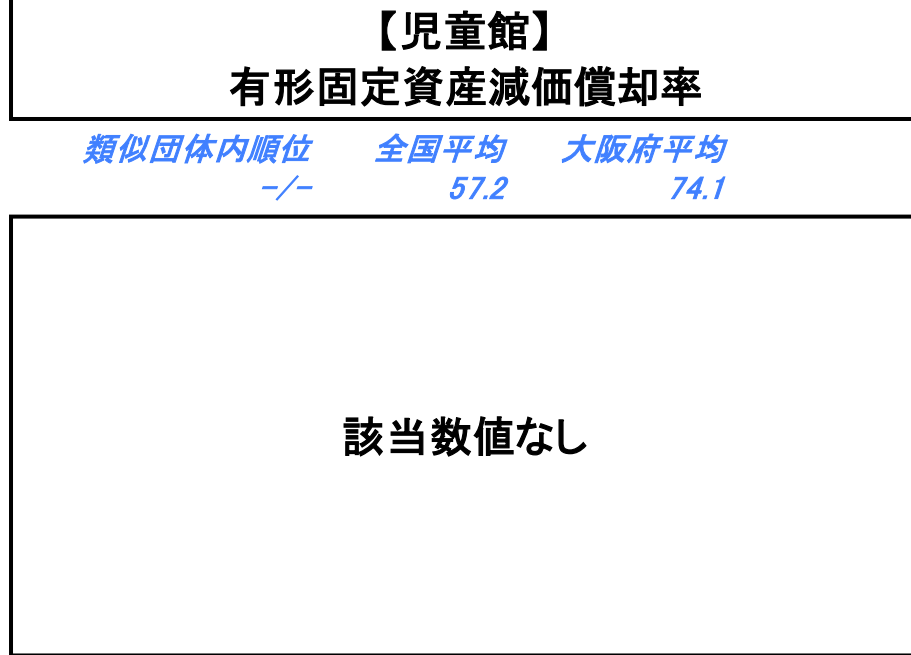
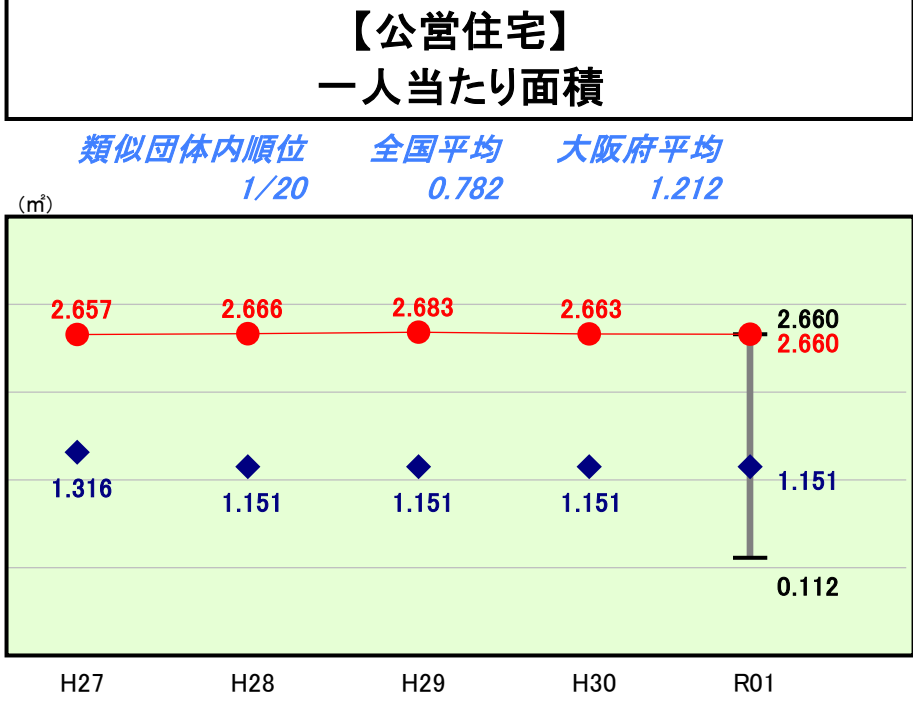
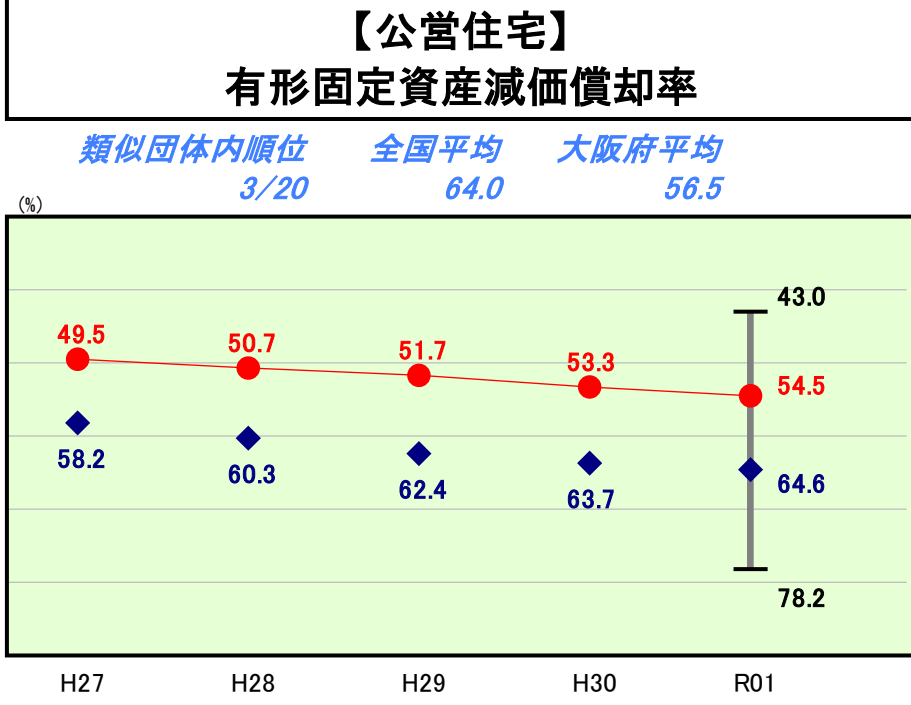
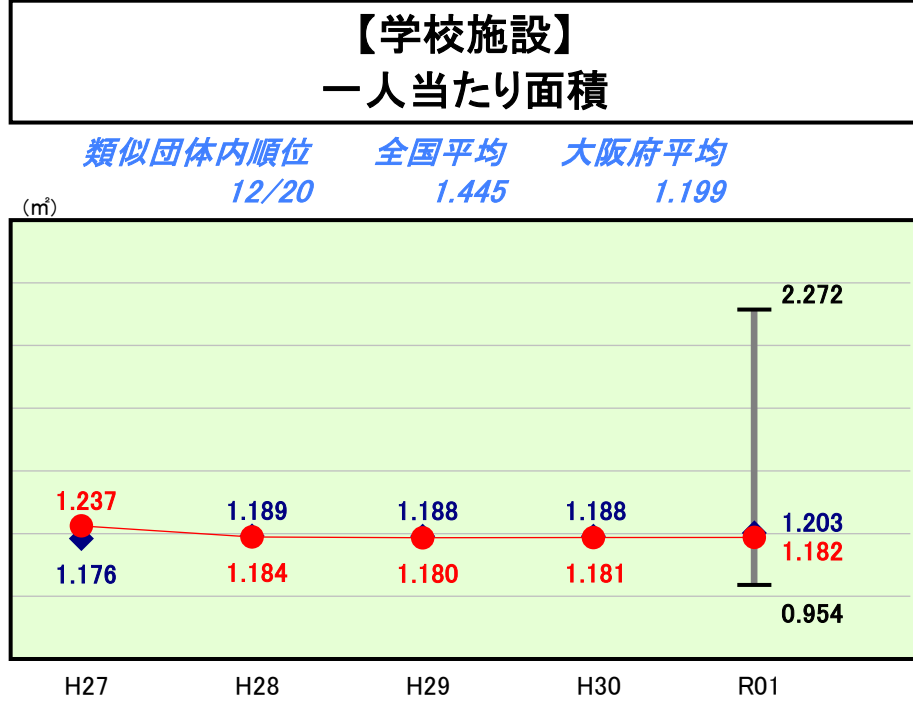
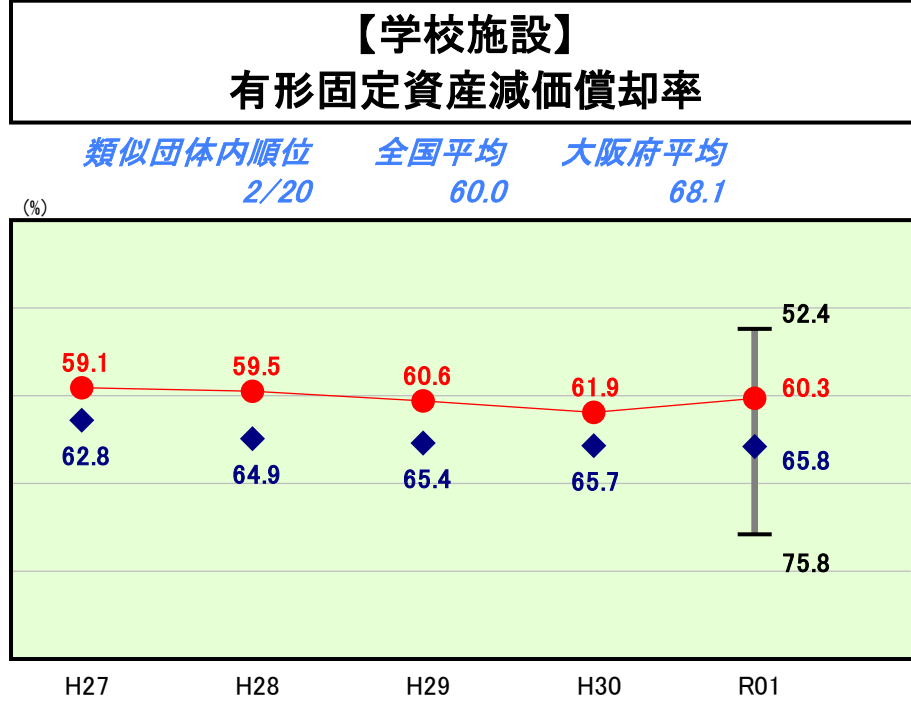
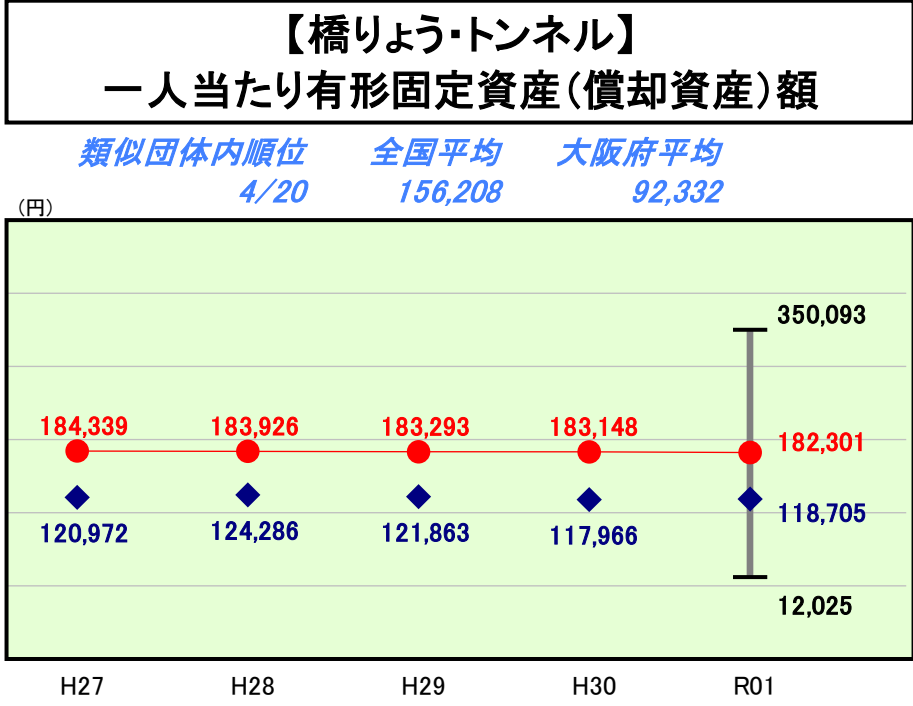
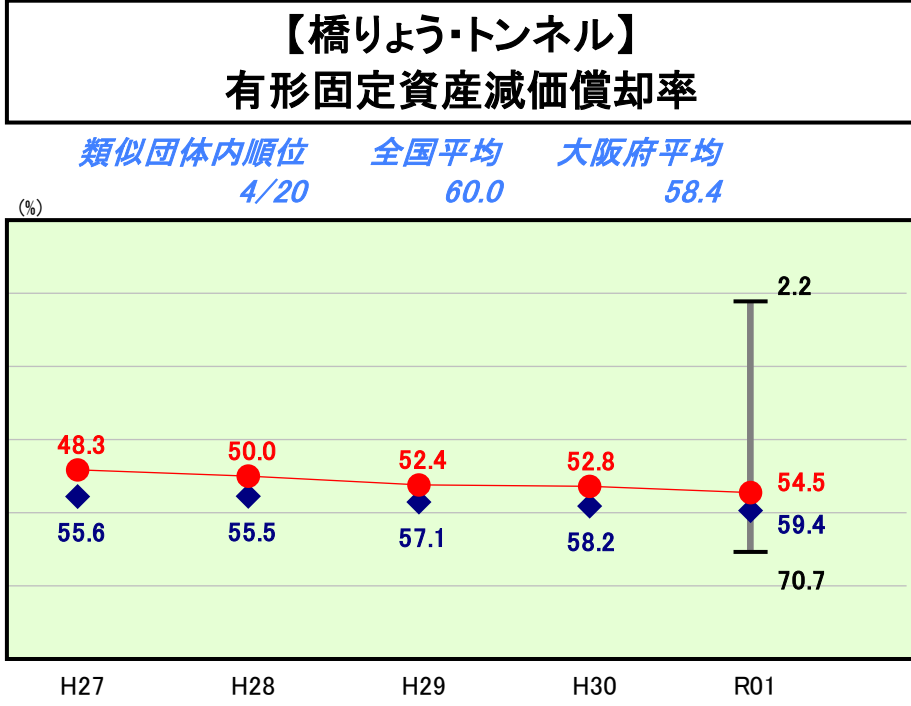
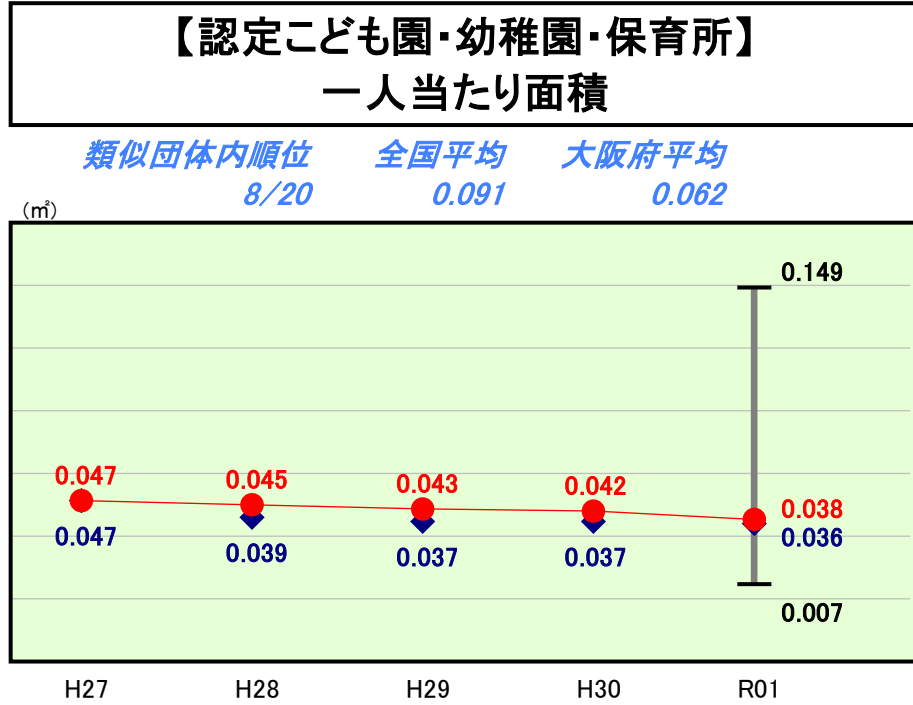
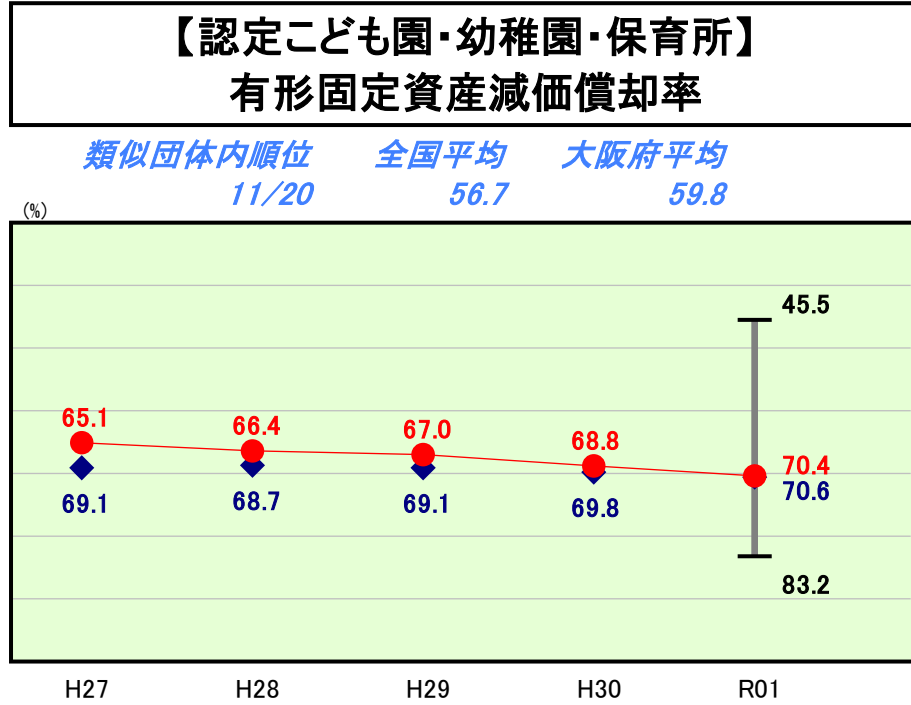
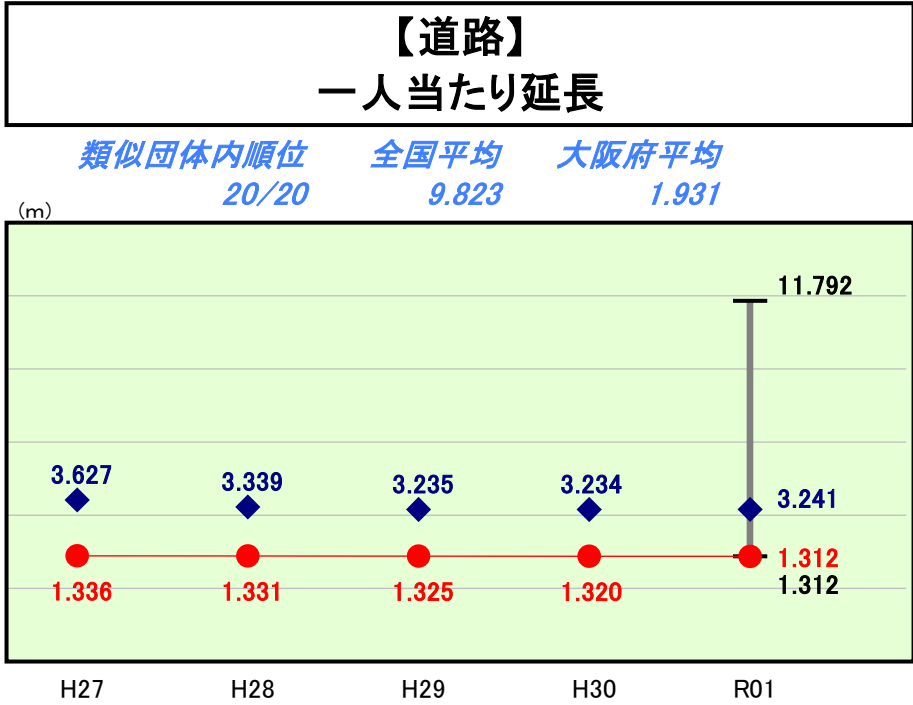
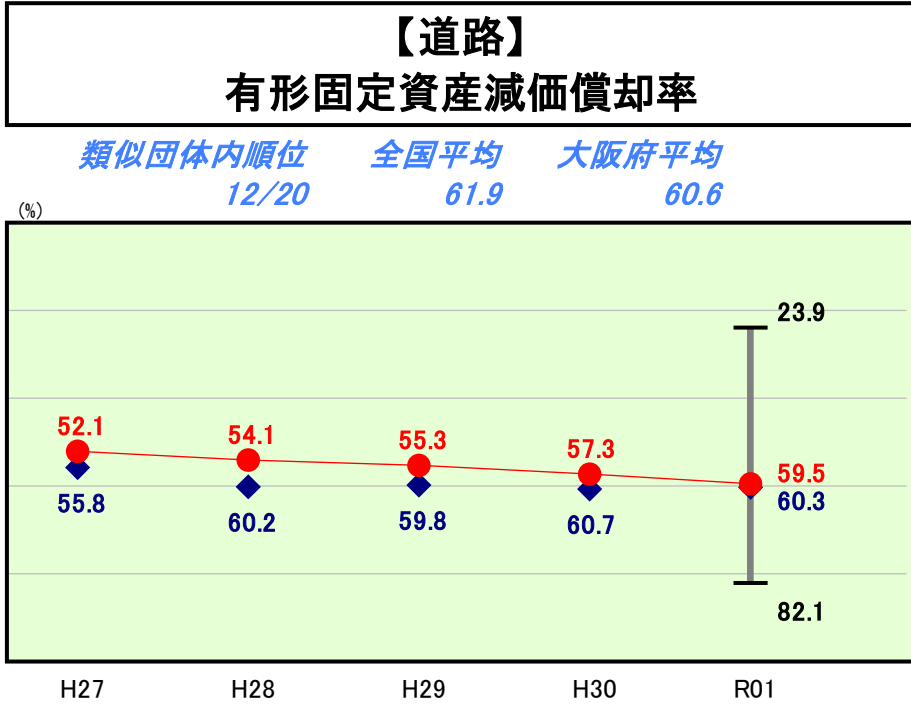


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

その中でも、公営住宅については、「大阪市営住宅ストック総合活用計画」(当初策定：平成13年11月)に基づき、事業費・事業量の平準化を図りながら、公営住宅法上の耐用年限を超過しないよう計画的に建替事業を進めていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっているものと考えられる。一方で、港湾施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めていることから有形固定資産減価償却率が高くなっているが、これまでの取組に加えて、「大阪港インフラ長寿命化計画」(平成29年7月策定)に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を推進する。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、「大阪市公共施設マネジメント基本方針」(当初策定：平成27年12月)に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

大阪府大阪市

人	2,730,420	人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,584,563	人(R2.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面積	225.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.2
歳入総額	1,764,214,485	千円	得	来	負	担	比	率	21.2	%
歳出総額	1,756,789,204	千円	市	町	村	類	型	H27	政令市	H28
実質収支	2,672,095	千円	(	年	度	毎	)	H30	政令市	R01
標準財政規模	851,840,443	千円								
地方債現在高	1,802,866,543	千円								

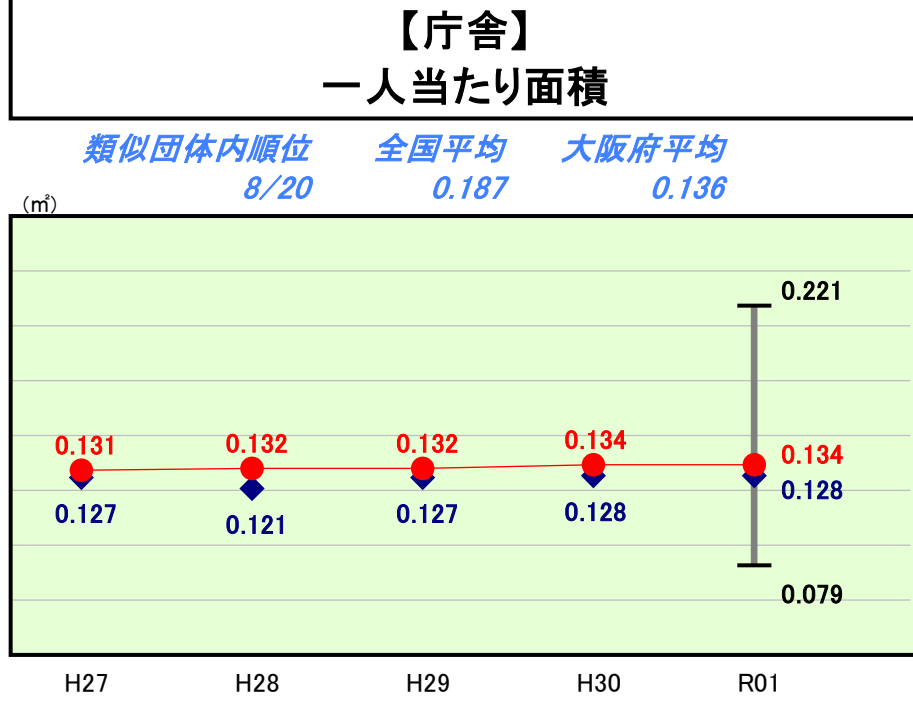
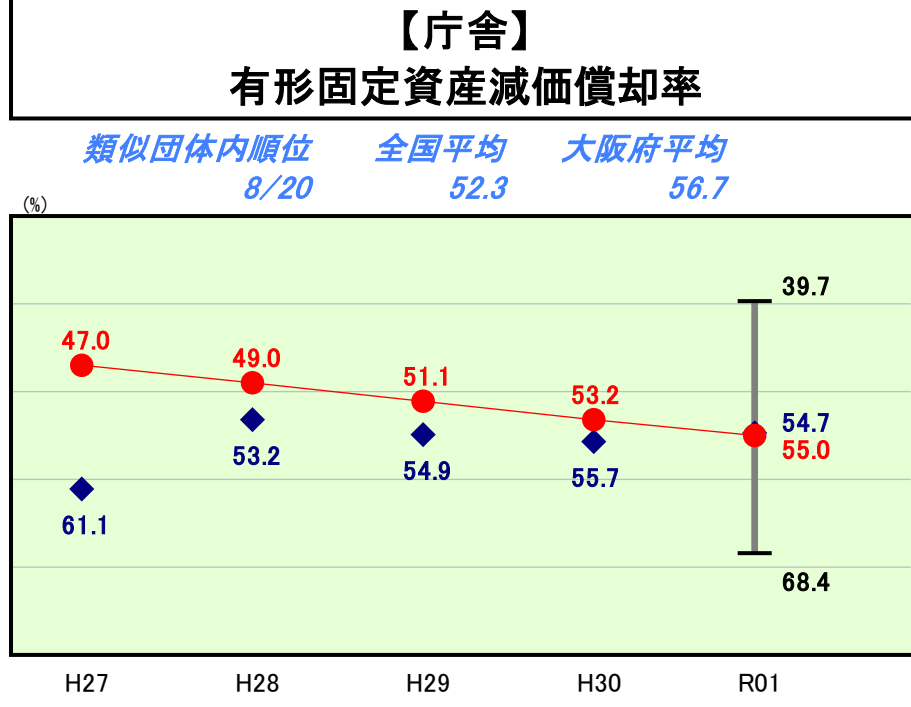
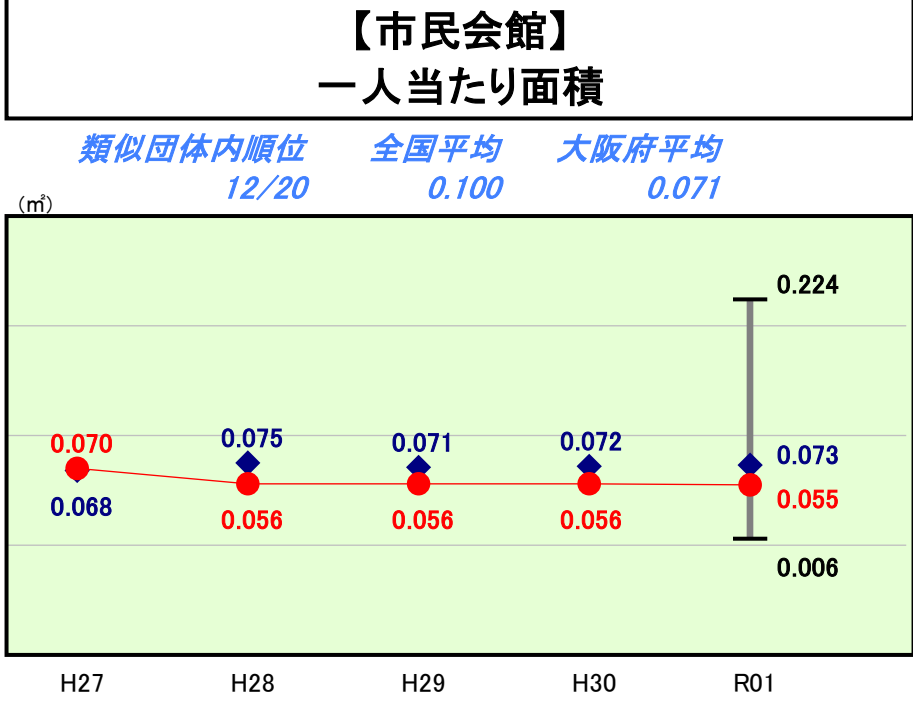
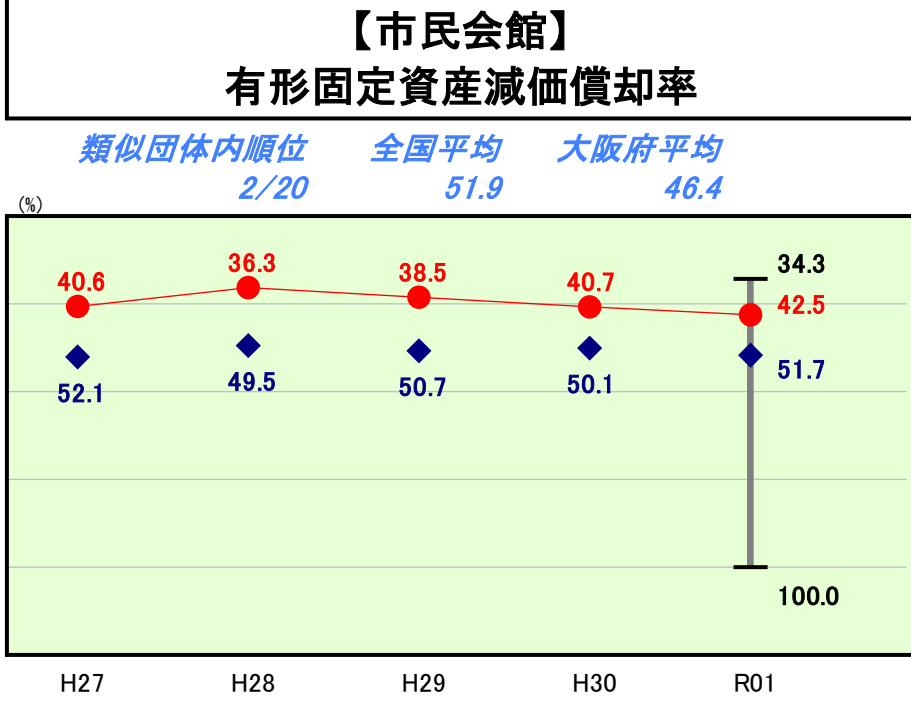
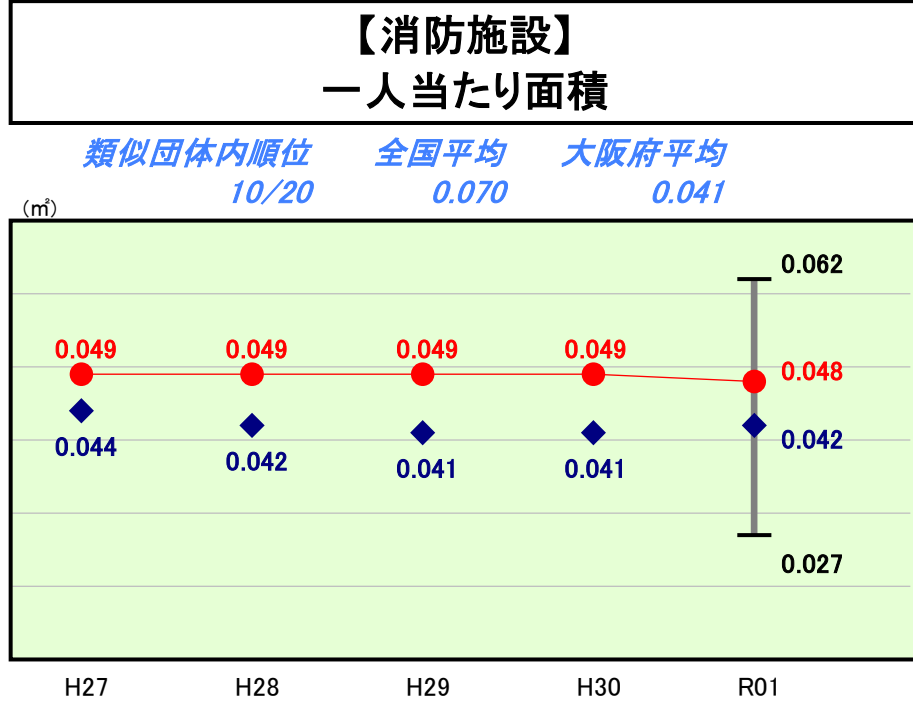
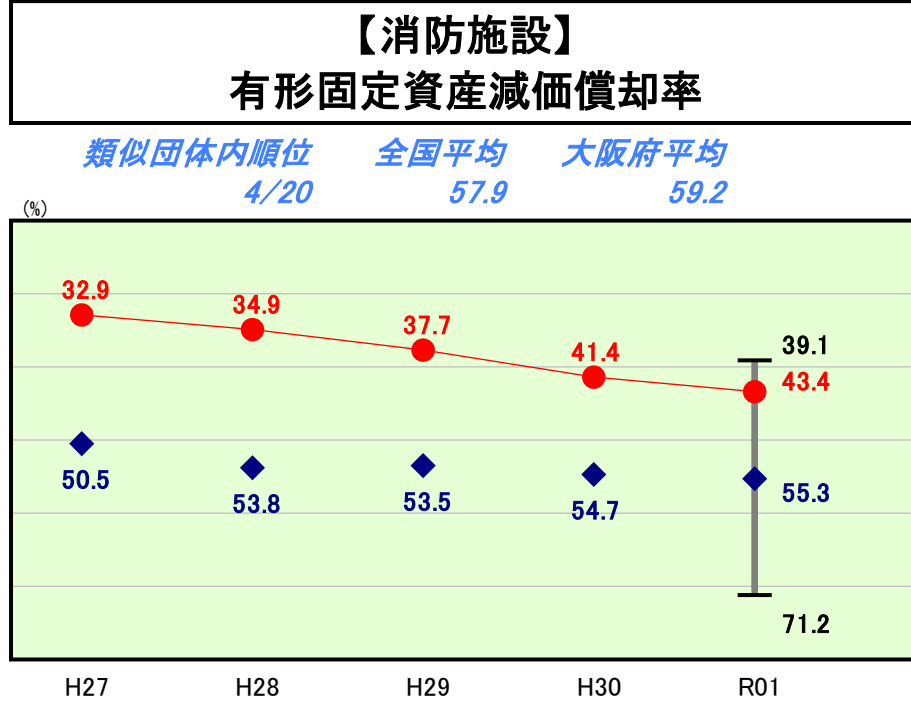
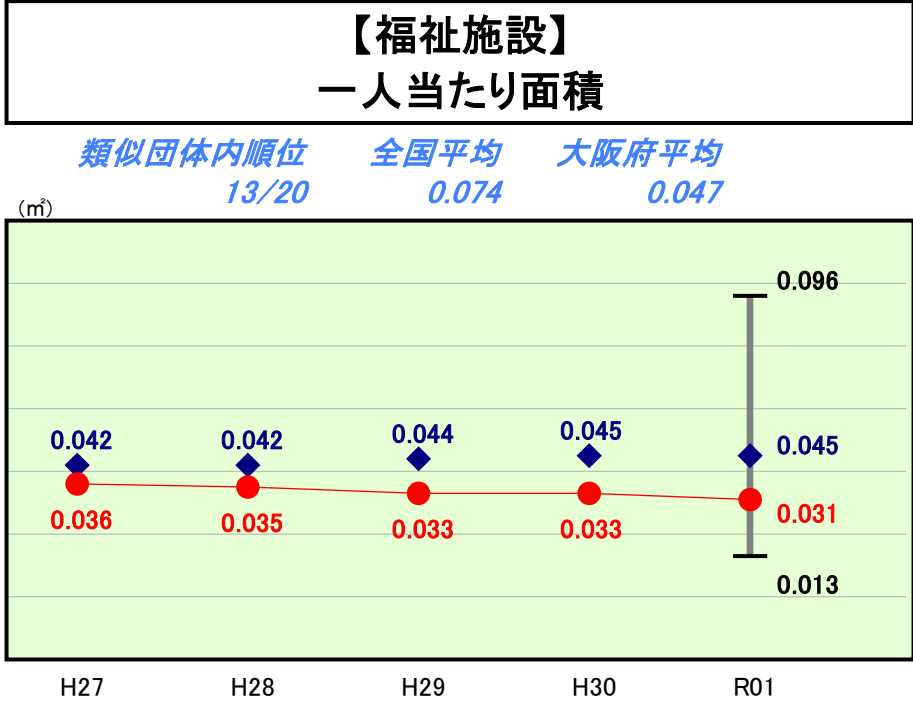
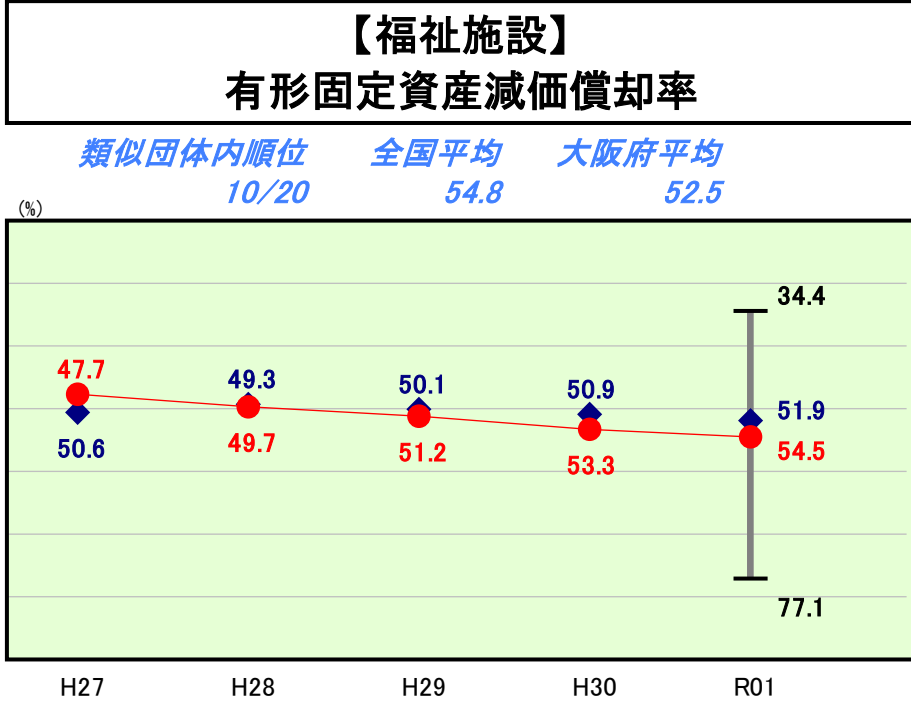
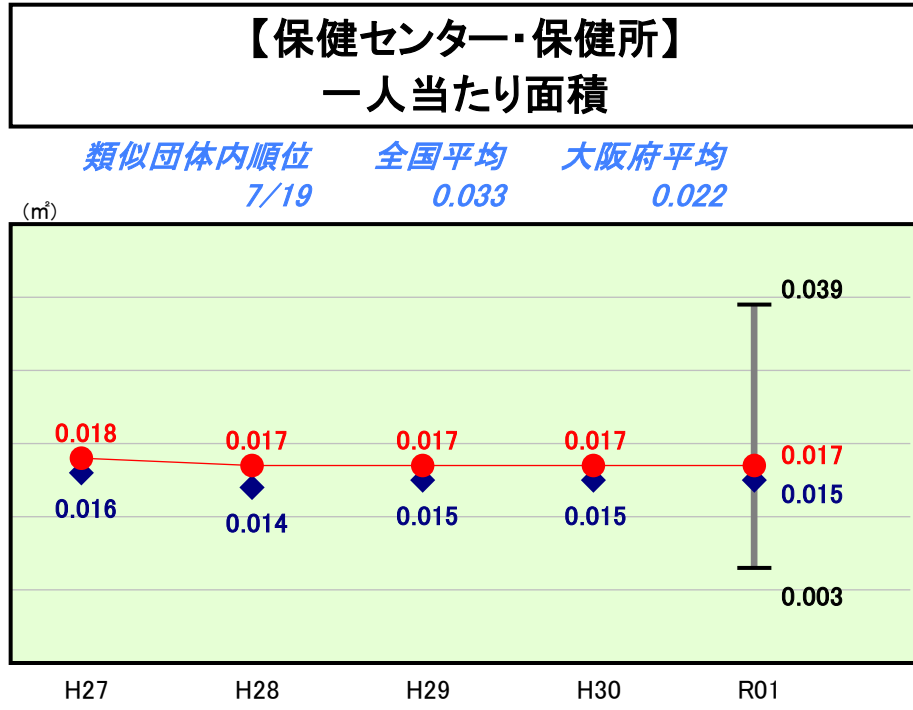
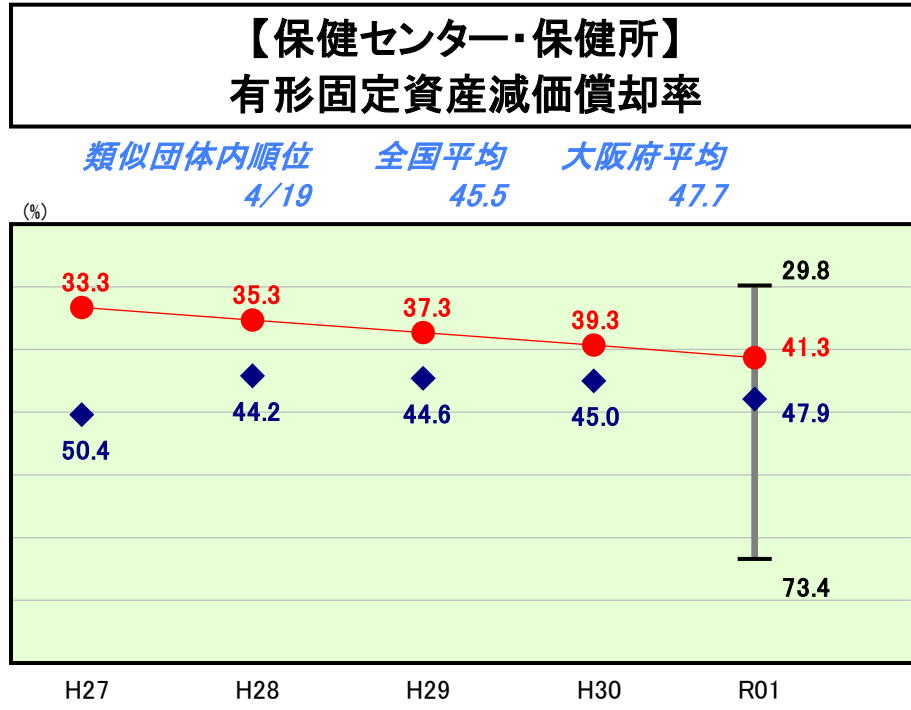
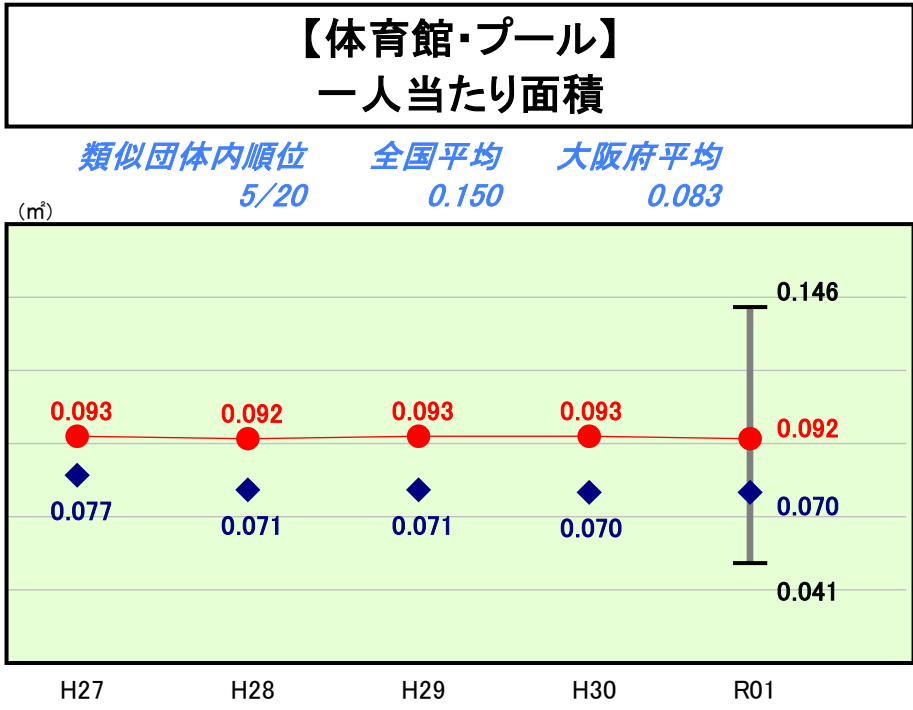
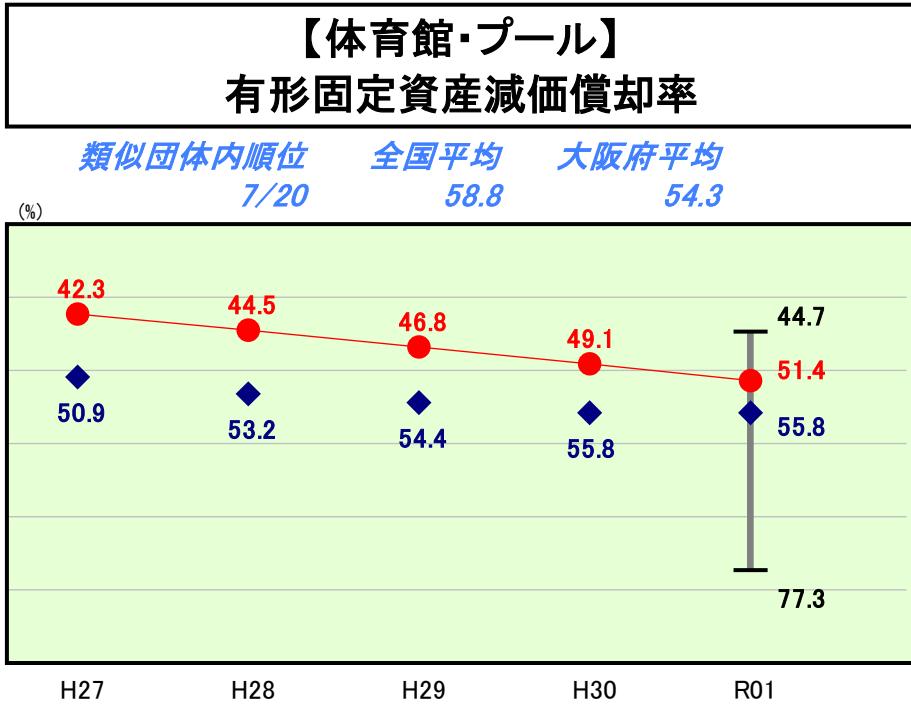
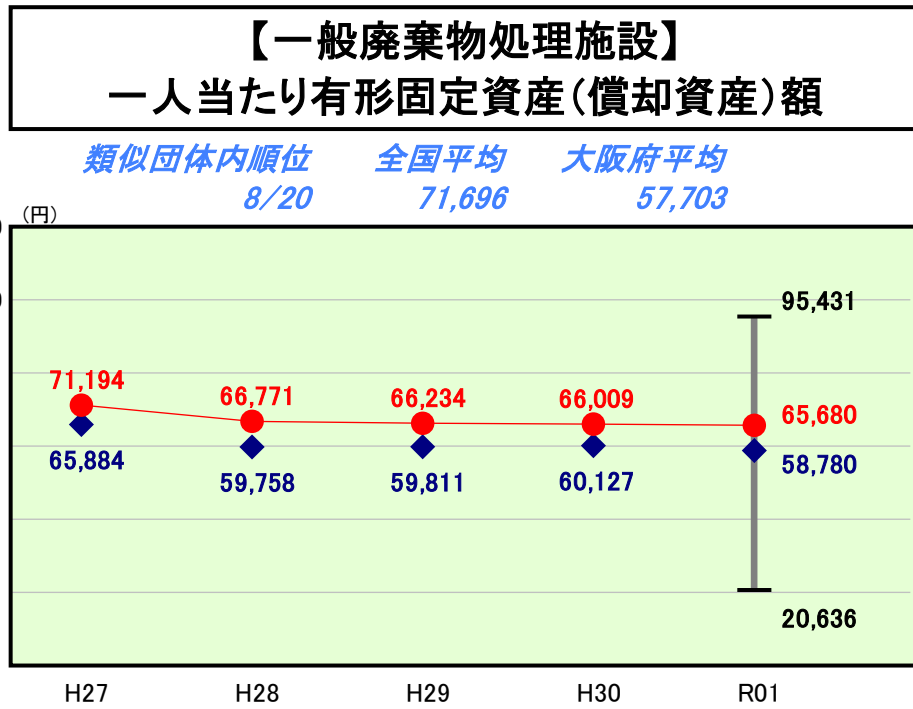
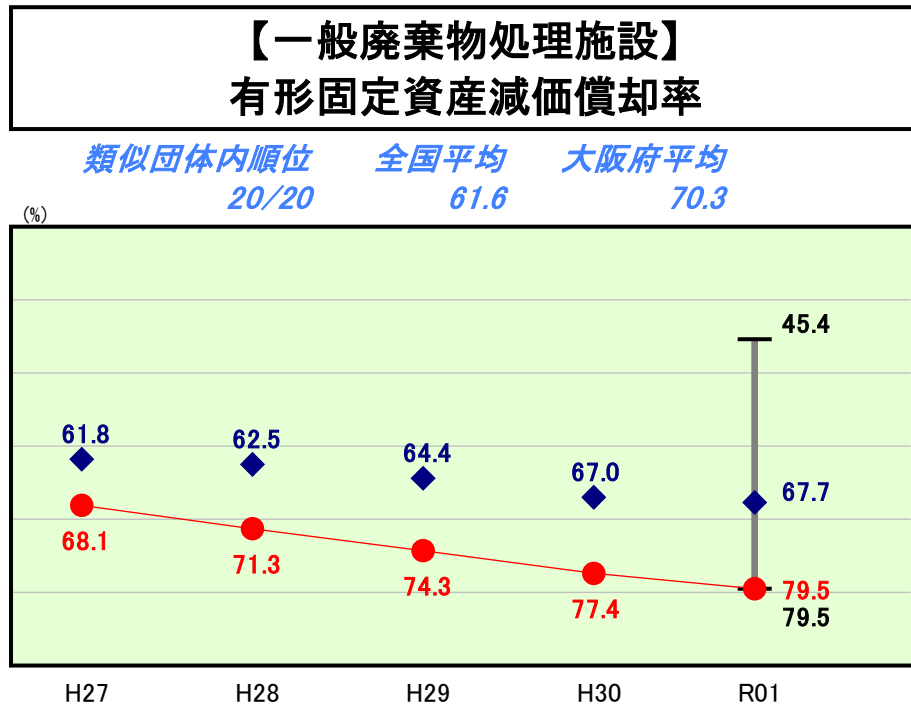
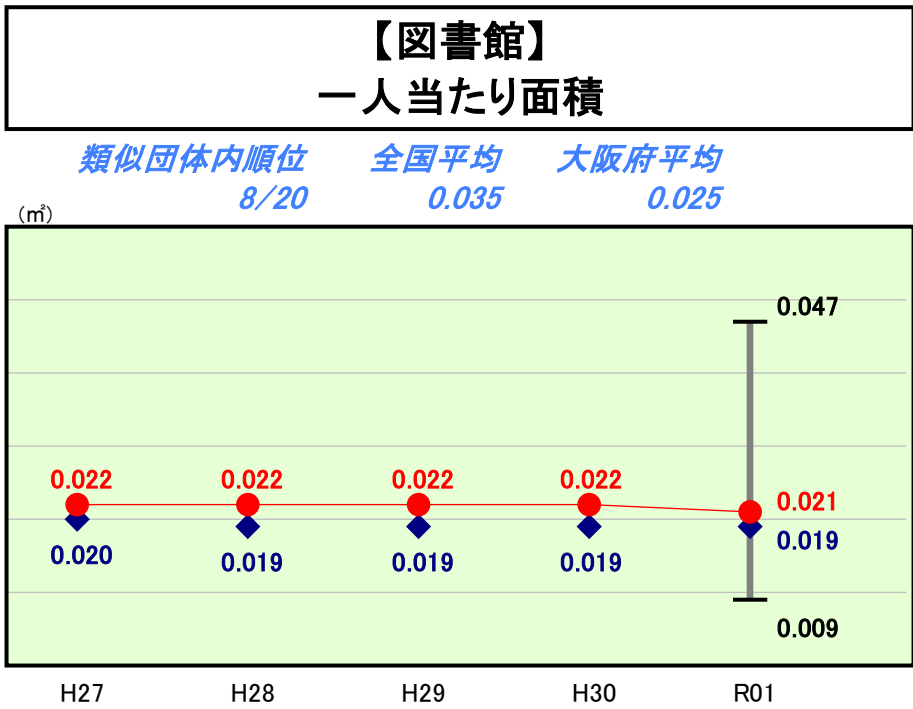
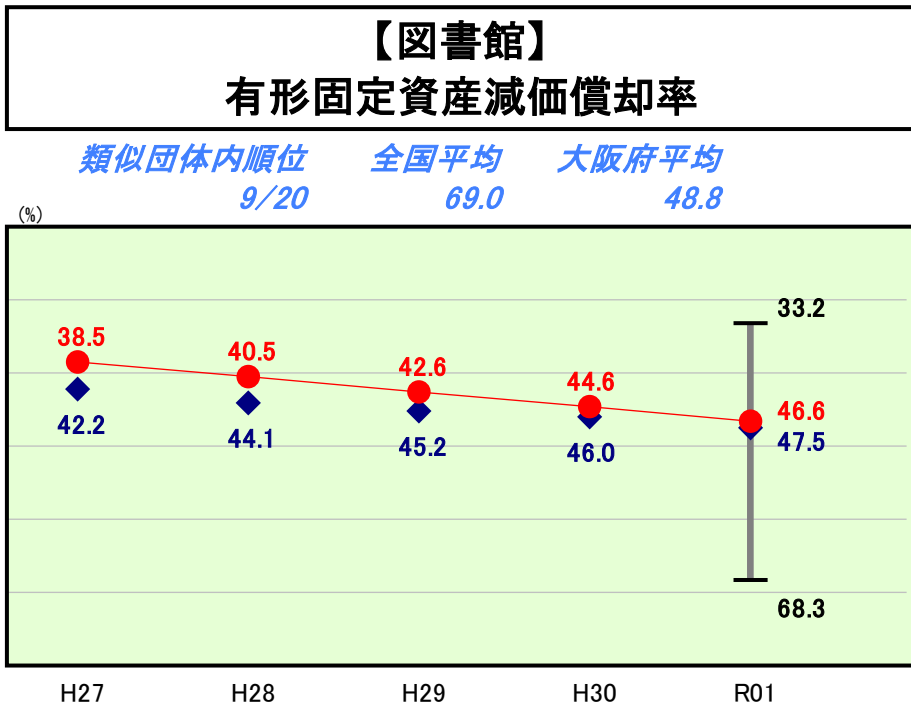


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

なお、一般廃棄物処理施設については、老朽化が進み、供用年数が耐用年数を超える施設が約2割を占めており、有形固定資産減価償却率が高くなっているものと考えられるが、「ごみ焼却工場の整備・配置計画」(平成24年4月策定)に基づき老朽化したごみ焼却工場を順次更新していく。

今後も市設建築物およびインフラ施設については、「大阪市公共施設マネジメント基本方針」(当初策定:平成27年12月)に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト縮減手法の導入に取り組む。